

新しい「食料・農業・農村基本計画」の素案へのご意見

1. 概 要

「食料・農業・農村基本計画」の素案につき、以下のとおり、意見募集を行った。

- (1) 意見募集期間：平成22年3月12日(金)～平成22年3月22日(月)
- (2) 告知方法：ホームページ(農林水産本省及び地方農政局)、メールマガジン及びプレスリリース
- (3) 意見提出方法：インターネット、郵送、ファクシミリのいずれか

2. 提出件数 297件

提出意見・情報の中には複数の項目について言及されているものがあり、提出件数は延べ件数である。また、記述内容が同じ意見については、提出者が異なる場合に、それぞれ1件として数えている。

3. 意見・情報の概要

提出された意見・情報の内訳は以下のとおり。

・食料自給率の引上げ	38 件
・食品供給行程管理への取組(食の安全と消費者の信頼確保)	12 件
・国産農産物を軸とした食と農の結びつきの強化(食育・地産地消)	28 件
・食品産業の持続的な発展と新たな展開	6 件
・総合的な食料安全保障の確立	5 件
・輸入国としての国際交渉への対応	2 件
・戸別所得補償制度の導入	24 件
・農業・農村の6次産業化の推進	9 件
・農業経営・人材育成	24 件
・優良農地の確保と有効利用の推進(耕作放棄地への対策)	12 件
・農業生産基盤の抜本見直し	9 件
・都市と農村の交流	38 件
・集落機能の維持、地域資源・環境の保全	10 件
・技術・環境政策	7 件
・「農」を支える多様な連携軸の構築	4 件
・その他	69 件

4. 提出された主なご意見等の本文での記載について

【食料自給率の引上げ】

食料自給率の向上のためには、農地の有効活用といった生産対策に加え、需要拡大対策をきちんと進めるべきとの御意見があり、本文中では、水田をはじめとした生産資源を最大限活用する、潜在的需要の掘り起こし等を進める、と記載しました。(P15～16を参照)

【食品供給行程管理への取組(食の安全と消費者の信頼確保)】

食品供給行程管理の義務付けについては慎重にすべきとの御意見があり、本文中では、対応の遅れている農林漁業者や中小食品産業事業者における取組の拡大を図る、と記載しました。(P18を参照)

【戸別所得補償制度の導入】

担い手の育成を重視すべきとの御意見があり、本文中では、兼業農家や小規模経営を含む意欲あるすべての農業者が将来にわたって農業を継続し、経営発展に取り組むことができる環境を整備する、と記載しました。(P22を参照)

【農業・農村の6次産業化の推進】

農業者が加工や販売に挑戦する際に支援をすべきとの御意見があり、本文中では、農業者が、加工、販売などに主体的に進出し、経営を多角化・高度化する取組を支援する、と記載しました。(P24を参照)

【農業経営・人材育成】

新規就農者への技術的な支援が必要との御意見があり、本文中では、経営開始に当たっての農地の確保や機械・施設等の整備への支援を講じる、と記載しました。(P26を参照)

【農業生産基盤整備の抜本見直し】

収益性・効率を上げるためには圃場整備が必要との御意見があり、本文中では、施策体系や事業の仕組み等の抜本的な見直しを進めることにより、国民の理解を得て、新たな展開を図る、と記載しました。(P28～29を参照)

【都市と農村の交流】

都市農地を守る観点を盛り込むべきとの御意見があり、本文中では、都市農地の保全や都市農業の振興に関連する制度の見直しを検討する、と記載しました。(P31を参照)

性別	年代	都道府県	職業	ご意見の分野	ご意見の内容
女性	30代	北海道	その他	食料自給率の引上げ	新規就農を望む若い人材がいるものの、土地の取得をはじめ、農機具の購入など、非常にハードルが高くなっています。 食料自給率を上げるためにも、新規就農者の受け入れ態勢を改善すべきだと思います。若い人の意欲を妨げるような今のシステムでは、高齢化している農業者の状況もあり、日本の農業は衰退していく一方だと考えています。 新規就農のための補助制度が必要です。農業の研修制度はほぼ無給であり、これでは生活が成り立ちません。きちんと給料を支払うことや、高い農機具のレンタル制度など、意欲ある人を支援していただきたい。 新規就農者を増やす事で、日本の食糧自給率の向上を図って頂きたい。
男性	70代以上	北海道	その他	食料自給率の引上げ	食料自給率についてもっとわかりやすく国民に説明してほしい。 米は余っているらしいし、もし輸入が止まったとき、どれくらい困るのでしょうか。カロリーベースで何%のように言われてもわかりません。
女性	60代	青森	主婦	食料自給率の引上げ	「施策の抜本的転換により」と、記載されているが、減反地での1999年自給率は、40%、2010年は45%と約10年間で5%のアップ率である。策定後5年ごとに施策効果や情勢の変化により見直しとのことであるが、その評価基準をどこに置くのか。現在の実績値は、小麦は9~12%、大麦・裸麦は5~14%、大豆3%~5%と説明を受けた。これも、あくまで農業生産の努力目標とされている。これらの品目は、減反地への作付けであり、気象状況や土壌の良し悪し、生産者の技術、設備不足など、まだまだ課題が多い。そこで、品目別により地域に合った野菜作りをしながら増強を図る方法があると思うのだが。例として、大根、人参、キャベツ、ほうれん草等の高原野菜の推奨など、方法によっては冬期間の生産にもつながり、広がりも持てるのではないだろうか。そのためには、普及指導の立場から農業指導の学習が必要と考えている。そして自国の自給率を高められるのではないかと考える。
女性	40代	宮城	その他	食料自給率の引上げ	自給率目標の設定にあたっては、カロリーのない品目、穀物、飼料作物など、それぞれの実態の視点から評価できるよう多様な自給率の指標を提示していただきたい。また、これらの情報が自給率向上への取り組みの評価指標として認知されるように、食育活動、学校教育、マスメディアなどを通じて広く国民に提供されることを求める。国産農水産物の消費拡大には、需要に応じた品目の生産、新たな需要を生み出すための研究、国産原料を使った商品開発などを進め、自給力を持続的に支えていく必要がある。そのため、これらのことに努力する関係者を支援する施策を求めます。
		宮城	公務員	食料自給率の引上げ	第2 食料自給率の目標 1 食料自給率目標の考え方 ○ 供給熱量ベースの自給率算定のみでいいのか。生産振興により供給熱量ベースでは上昇するかもしれないが、米粉など出口が限られる中では、むしろ摂取熱量ベースとすべきであり、国民への自給率向上への理解度を深めるためには、別途食品廃棄・食品ロス問題の解消・削減を継承していくべきではないか。
		宮城	公務員	食料自給率の引上げ	○ 平成32年度の総合食料自給率目標を、供給熱量ベースで50%、生産額ベースで70%とし、後段の生産数量目標では畜産物はほぼ現状維持、飼料作物のみ20%以上増産となっているが、疲弊した畜産経営の現状や資材高騰などの課題が顕在している現状を前提に具体的な施策を示し、展望が描ける計画を打ち出すべき。

		宮城	公務員	食料自給率の引上げ	2 食料自給率向上に向けた取組 ○ 主要品目毎の生産数量目標について、畜産物は総じて現状維持であるが、北海道及び南九州などの種三件と、他の産地での生産の方向性等を明確にしないと、今後の所得補償関連の議論が深まらないのでは無いか。米以上に地域特性のある産物については、そのような視点での整理も必要である。
		宮城	公務員	食料自給率の引上げ	○ 飼料自給率の向上対策として、積極的な食品残さの飼料(エコフィード)としての有効活用を行う内容を盛り込むべきである。
男性	60代	福島	農業	食料自給率の引上げ	食料自給率は60%以上位にするべきだと思います。
男性	50代	福島	農業	食料自給率の引上げ	中国経済が向上すれば、食料は不足するに決まっている。日本が食料の輸入に困難になるのは目に見えている。もっと自給率の向上に力を注ぎ、国土を大切に、環境の保全に真剣に取り組むべきである。そして、国民全員が集落の維持、地域社会の維持に関心を持って、将来の国のために考えるべきと思う。国はそういった事に予算を取り、正しい日本の行くべき未来に進むべきと思う。
男性	40代	茨城	その他	食料自給率の引上げ	1)表1(素案p.39)について ○意見 平成20年度(ないし直近)の消費量を記載すべきではないか。 ●理由 基本計画の素案本文において、食料自給率向上に向けた消費面の取り組みとして米の消費拡大や脂質の摂取抑制などが記載されているが、これを理解し易くするためには、表1において消費量の現状を記載した方がよい。 2)その他 ○意見 表現・表記の統一や適正化を図るべき。特に、接続助詞(及び、や、と、・など)や読点の付け方に乱れが多いので、修正すべき。 例1)「食料、農業及び農村に関する・・(法で定められている項目名(本文の第1など)は除く)」、「食料・農業・農村に関する・・」 例2)「IT(半角)」、「IT(全角)」 例3)「見える化(素案p.28)」→「可視化」 ●理由 公的文書としての一定の品位を保ちつつ、読みやすくするため。
男性	50代	栃木	食品製造・加工	食料自給率の引上げ	①食料自給率の引き上げ目標は明確に提示すべきだと思います。その中で、何故その目標値を掲げたかの理由も合わせて提示すべきだと思います。 ②そして大事なのは、取り組みの中で、人・モノ・カネを投入する訳ですから、国民の皆さんが自給率の引き上げは、重要なことであることの理解と協力への道筋をつける事が必要で、それらが伴わなければ、絵に書いた餅になってしまうのでは・・・と危惧されます。 ③施策に関しては、計画的進捗が必要で、地方自治体・消費者・食品産業関係・農業生産者等の役割分担と、取り組み内容をより具体的にすべきではないかと思います。 ④現状、食に困っていない？日本ですから、上記の部分がポイントになるのかなと感じます。

男性	60代	栃木	農業	食料自給率の引上げ	戸別所得補償で麦・大豆の作付けが奨励されることとなったが、補助金が減額されても生産が維持拡大される施策が必要。従来有機農業は労力多用の農業とみなされてきたが、慣行栽培を超える低コストの省力技術が開発されてきた。それは畑地での麦－大豆の輪作、乾田でのイネ－麦－大豆－麦－イネの2年4作による有機栽培である。現在の技術水準でいずれの作目も所得率が60%を超え、再生産を補償する価格で取引され5haを超える自立経営体が誕生してきている。この農法の普及と国産有機農産物を購入する幼稚園・学校・病院などや加工業者への補助、一般の購入者へのエコ減税などを行えば、国際圧力を回避しながら消費者の環境意識が向上し、多少高価であっても安全で環境保全機能の高い有機農産物を購入しようとする消費者が増え、価格は維持されることになる。また加工業者の数は農業者より少ないことから制度運営の行政経費も少なくなる。
男性	60代	栃木	農業	食料自給率の引上げ	適地適作を基本とし休耕田、畑を利用した麦、大豆、飼料作物、特用作物を取り入れ、採算の取れる価格の保障を行うことにより自給率は70%は可能になる。全国一律の補助事業ではなく、地域の特性を生かした経営の確立が重要である。
女性	40代	東京	その他	食料自給率の引上げ	素案にもその必要性が様々な視点から書かれていますが、食料自給率の引き上げは、最重要課題としてビジョンが必要です。意欲ある農業者が継続して営農できるしくみと消費者が食べることで買い支えられる情報が必要です。消費者が自ら判断し選択できるように、トレーサビリティと加工食品等の原料原産地表示の義務化、すべての遺伝子組み換え食品・飼料表示の義務化など、食品表示制度の抜本改正を求めます。
女性	50代	東京	主婦	食料自給率の引上げ	「(前略)消費者や食品産業事業者に国産農産物が選択されるような環境をつくる必要がある」という認識に賛同します。そのためにも、食品表示制度における原材料表示を強化し、国産品使用に誘導することを政策的に進めるべきです。 「なお、飼料用米については、主食米への転換が容易であることから、実質上不測時の食料安全保障にも資するものである。」とありますが、副次的な意義とはいえ、消費者にとっては飼料用米を身近に感じるきっかけになります。その観点での飼料用米のアピールもさらに推進してください。
女性	40代	東京	主婦	食料自給率の引上げ	大きな変化は臨めないですが人々に食物に関心をもってもらうために 1、携帯電話のアプリケーションを利用する。 例えば・・・ベランダ菜園・家庭菜園などの趣味兼実益をともなった自給自足を日記にして情報交換しながら、情報料をポイントに交換できるようにする。 2、地方の旅館やホテルに農場(直接の農場や農家と提携)を設ける。 旅行したいけど宿泊料金を考えると2泊したいところを1泊で我慢します。 また、農業の担い手も少なくなっている状態です。(食糧自給率低下) ・宿泊代金を抑えるために労働で支払うシステムにしてはどうか？数時間の労働でその地方の体験もでき宿泊料金を還元。 ・体験型宿泊。
男性	50代	東京	会社員	食料自給率の引上げ	少なくともカロリーベース50%の中期目標は堅持・明示すべきです。 生産の課題として、目標達成に向けた実現可能性のある工程表が必要です。自給率向上の鍵を握る主要穀物(米・麦・大豆・そば)・油糧作物(なたね)・飼料作物(飼料用米など)を、重点品目として定め、重点品目別の生産目標(生産額、所得補償額)を、地域ごとに定めてください。油糧作物については記載が見当たりませんので、特に指摘します。 また、消費の課題として、当事者である消費者が自給力向上の取組みに主体的・自覚的に参加できるよう、食品表示制度の抜本改正(トレーサビリティと加工食品等の原料原産地表示の義務化、すべての遺伝子組み換え食品・飼料表示の義務化)の必要性について触れるべきです。

女性	30代	東京	流通業	食料自給率の引上げ	<p>現在の日本の農業に対する、国民の意識の低さには甚だ、危機感を感じる。活気ある国というのは、歴史からみても農業をなしにしては成り立たないと思われる。農業や自然をもっと大切に思い、国民の食を守っていかないと、今、戦争や、諸外国との確執で輸入ができなくなったら、この国の国民はどのように生きていくのであろうか？戦争体験者の祖母は食に苦しんだ思いを孫の私によく話して聞かしたが、未曾有の大不況でふと祖母の思いが蘇ってきた。楽観的に考えていては遅すぎたと思うことになりかねない。今こそ改革の時ではないか。</p> <p>この就職難で若者に夢や、希望の持てない社会になってしまったが、まだまだ、打つ手はあるはずである。こんなにも少子化が叫ばれ、不景気が続く中で、農地を潰した住宅の建設の必要性はどこにあるのか。無駄が多いと思う。築年数の古い住居や廃墟や空き地を国で買い取り、そこを国家農地や、宅地にし、若者に職を与えるという道もあるではないか？そうすれば、住宅業界も生き残ることができるし、また、農業も生き残れるし、就職難も改善されるのではないか？農地を潰すのではなく、逆に増やし、廃墟を切り開いた都市再生へと切り替えるのである。そして生産した農作物を積極的に輸出し、外需を取り込めるほどにまで、活性化できたらと思う。</p> <p>農業とは儲からない業界で敬遠されが、生きる基本は農業にありと思っている。私は、その農業がこの危機的状況から国を救うことになると期待したい。</p>
女性	20代	神奈川	情報関連	食料自給率の引上げ	<p>内閣府のCMで米粉の普及に取り組んでいるということをお聞きました。</p> <p>米粉は名前自体は聞いたことがありますが、スーパーで売っていても使い方がよくわからなかったりして手にとる気がしません。</p> <p>一つ考えたのが、主要な外食チェーン店で米粉を利用したメニューを開発してもらえるように依頼してみるというのはどうでしょうか？</p> <p>マクドナルドやサイゼリアなど、洋食がメインの店でも米粉を扱ってもらえば、和食にあまり馴染みのない若い層にも少しずつ米粉が浸透していくのではないのでしょうか。</p> <p>すでに検討済みであったら申し訳ありません。</p> <p>あと、食の好みはどうしても幼い頃の経験に左右されることが大きいと思うので、やはり小学校の給食は和食、しかもおいしい和食を出すようにしないと日本人の和食離れは止まらない気がします。</p> <p>給食費はもっと値上げして、低所得者には個別で手当てを出してもいいと思います。</p> <p>このあたりは確かフランスの制度が参考になったかと思います。</p> <p>以上、乱文失礼しました。</p> <p>日本の食料自給率が上がることを願っております。</p>
男性	50代	新潟	マスコミ	食料自給率の引上げ	<p>月内の閣議決定を目指す新食料・農業・農村基本計画も胸突き八丁に差しかった。</p> <p>2020年度の食料自給率を50%に引き上げるとの目標も11日正式発表された。飼料用米は08年度の1万トンから70万トンに、小麦は88万トンから180万トンと2倍に増産するという主要作物の生産達成目標も明らかになった。</p> <p>2015年度の目標45%はわずか5年前に策定された現行の基本計画だ。穀物価格の高騰や飢餓人口の増加を理由に見直したとはいえ、先の見通しが甘すぎるのではないか。</p> <p>今回のロードマップも示されておらず、また、数年後に修正するのではないかと懸念がある。達成へ向けた道筋がいたって不透明だ。</p>
男性	50代	静岡	会社員	食料自給率の引上げ	<p>JAストアで自給率向上運動を行ったらどうでしょう。</p> <p>静岡に住んでいますが、輸入品のうなぎをJAストアで売っています。農業では無いにしても、静岡県のJAでは輸入うなぎの取扱いはやめていただきたい。些細なことですが魚・肉なども国産品をそろえてほしい。</p>

女性		愛知		食料自給率の引上げ	食料自給率を引き上げることが柱だと思う。そのためには外国との価格競争に勝たねばならないが、価値ある価格、つまり安全で高品質という価値の勝負で行けばよい。そして、安全な生産物を作るには、環境型農業の推進へとつながると思う。もちろん、農地の増強も必要となるが、省力でありながら量産できる体制づくりも整えることが急がれる。ともあれ、食料自給率アップをことある毎にPRし国民の意識に訴えねばならない。何しろ生産者と消費者の間が遠いのが現状なのだから。
女性		愛知	主婦	食料自給率の引上げ	広く農地であった土地に家が建ち、テレビでは荒れ果てた農地が移り、自給率は、40%前後、農村では過疎化で人手不足、一方では職のない人が増加。経済低迷な今、食料輸入もままならなくなると不安を感じる。基本計画の策定では、「自給率を10年後に供給熱量ベースで〇〇%目標」といわれていますが、数年で100%にしていきたいと思います。自給率の引き上げには各分野に関連波及し、活性化を呼ぶのではないかと思います。
男性	40代	愛知	その他	食料自給率の引上げ	最近の日本の自給率が40%、この低さに即急な対策が必要だと思います。特に日本以外の先進国といわれる国々が、軒並み食料自給率が高い。これは国家戦略として、積極的に農業等に対する政策を実施した結果です。日本ももっと近未来に起こりうる世界的な食糧危機に対して国家の戦略として、この事に危機感を持って、対応していただきたいとご要望いたします。
男性	30代	愛知	その他	食料自給率の引上げ	食料自給率の引き上げに、貢献したいと思います。
男性	60代	三重	会社員	食料自給率の引上げ	食糧の自給率向上は自国にとって一番大切なことだと思われる。国内では休耕地、空地等が増加しているが実情であり、大きな要因としては担い手、収入不足が主な要素である。働ける魅力のある環境創りが必要不可欠だと考える。
男性	30代	大阪	食品製造・加工	食料自給率の引上げ	先日ABC放送の会合に参加させていただき、グリコ食品より米粉をいただきました。早速ホームベーカリーでパンを作りましたが、小麦粉に比べて、ふくらみにくく、メーカーさんでもグルテンに入り等改善されていましたが、もっと広く普及するためには、もう一段の改善が必要かなと思いました。また、できあがったパンですが、しっとりしていてももち感があり、パンとは違う食べ物かなという印象です。米粉パンに合うおかず(食べ方)というものをまた提案する必要があるかなと思います。
男性	50代	大阪	その他	食料自給率の引上げ	食料自給率の目標を明記すべき。10年後にカロリーベースで50%以上の達成を当面の目標として、記述すべきである。
男性	30代	大阪	その他	食料自給率の引上げ	食料自給率を50%に引き上げるには、農地面積を462万ha確保することが必要とされているが、農業振興地域だけでは達成不可能で、都市及びその周辺の農地を保全することが不可欠。このため、都市計画制度の見直しを進める国土交通省と連携し、都市農業・農地の制度上の位置づけを明確にすること。
男性	50代	大阪	その他	食料自給率の引上げ	水田利活用自給力向上事業の助成の仕組みは、米粉や飼料の販売ルートの前置が条件になっている。生産者が自ら販路を確立することは、容易ではなく、市場にそれを任せても、明確な需要が無ければ、頓挫する。販路の拡大に行政が誘導政策を実施する必要がある。それを抜きにしては、この事業は成功しない。

男性	60代	大阪	農業	食料自給率の引上げ	食育地産地消は消費者の近くで生産が必要。食料自給率の引き上げにも農地が必要。しかし、現在の都市計画法では、市街化区域内のうちは概ね10年以内に宅地化すべき制度で、税制は宅地並み。故に、市街化区域内農地95000haは毎年5%、4500haの減少が続いている。20年で都市農地は消滅することになる。
男性	60代	兵庫	農業	食料自給率の引上げ	国民の安心・安全は、食料自給を向上させること、安全、安心な食糧を安定して提供することと思う。
男性	60代	兵庫	農業	食料自給率の引上げ	農業は資源のない日本において、唯一の自然が育んでくれる資源だ。気候も四季がはっきりしていて旬の食物が育つ。それを生かす政策が必要だ。二毛作、三毛作と農地を活用する農家を育てる農政を期待する。
男性	60代	兵庫	農業	食料自給率の引上げ	農政も全国一律でなく、地方分権ではないが、基本的なことは国が決め自給率60%(例えば)と定め、補助金の額、作物等については地方にまかせる。
男性	60代	兵庫	農業	食料自給率の引上げ	適正な価格の安定と、国民が農家を守るような社会を構築する必要がある。
男性	60代	兵庫	その他	食料自給率の引上げ	有機農業が「点的な取り組みに過ぎない」というのは現状を正しく表現していない。すでに日本では、集落をあげて100%有機農業に取り組むモデルが生まれている。承知のように、集落営農は日本農業の根幹にかかわる営農形態である。その集落営農が目指しうる有機農業モデルが面的に実現している実態を基本計画は踏まえるべきであろう。埼玉県小川町の霜里集落とその地域の取り組みは、38年の有機農業の歴史が生み出した最先端モデルである。米、麦、大豆のブロックローテーションに取り組む集落である。在来種の有機大豆を地元の豆腐屋さんとの連携によって再生産可能な価格を維持しながら拡大を続け、ついに100%の有機大豆栽培にこぎつけた。さらに有機稲作を100%広げ、昨年、有機小麦100%の収穫に成功した。日本で初めての有機農業集落の出現である。自給率の向上はこうした国民が支持する農業＝有機農業を広げる以外に方法はない。
男性	50代	熊本	公務員	食料自給率の引上げ	自給率の向上には、米粉・飼料用米等の新規需要米や麦・大豆の利用拡大が有効であるが、予算的なことも含め、学校給食への導入など国の具体的な対策や取り組みを記すべきである。また、生産対策だけでなく、出口対策として実需者側の積極的取り組みも記載するとともに、設備投資に対する助成や税制上の優遇措置などの支援対策、国民的な需要拡大対策についても言及すべきである。
男性	50代	青森	公務員	食品供給行程管理への取組(食の安全と消費者の信頼確保)	安全・安心な農産物を求める消費者と生産者間には、健康な土づくりを基本とした環境にやさしい農産物の生産過程の透明性による信頼関係を築き、国民全体が農業・農村を支えるという意識醸成が大切です。

女性	70代以上	青森	その他	食品供給行程管理への取組(食の安全と消費者の信頼確保)	食料自給率が先進国に比べてあまりにも低く、輸入に頼っている中では国民の生存も難しい。輸入食品の検査員の増員や資質向上等検査体制の強化が必要。
女性	60代	青森	主婦	食品供給行程管理への取組(食の安全と消費者の信頼確保)	<p>普段の買い物の際は、消費者として常に品質表示・原産地表示・賞味期限・食品添加物等を確認しながら購入している。とても有難い食品の品質表示であると思っている。</p> <p>又、地産地消のシステムについても、食の安全性への信頼度は高まっているが、それは、トレーサビリティ・システムの充実にもあると思っている。それ以上に、リスク・コミュニケーションは「リスク評価」、「リスク管理」と、私たちへ迅速に情報を提供してくれている。残留農薬汚染情報や外国との使用相違など、安全性の情報を公開して国民の食の安全、安心を担っていると思う。</p> <p>今後は、遺伝子組み換え種子や農産物の輸入障壁になる点は、食品メーカーが表示コストの増大など懸念を示しているようだが、消費者一人一人の健全性においては、意見交換や対話の必要性、情報の開示など、透明性を図っていくことが大事だと考えている。</p>
		宮城	公務員	食品供給行程管理への取組(食の安全と消費者の信頼確保)	<p>(5) 安心を実感できる食生活の実現に向けた政策の確立</p> <p>○ 食育や食の安全・安心については、国としてどのような役割分担のもとに進めるのか、また、農水省の施策が他省庁とどのように関連し、効果を上げようとしているのかについての記述が見られない。そういう視点が必要ではないか。</p>
		宮城	公務員	食品供給行程管理への取組(食の安全と消費者の信頼確保)	<p>第3 食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策</p> <p>1 食料の安定供給の確保に関する施策</p> <p>(1) 食の安全と消費者の信頼の確保</p> <p>○ 残留基準・トレーサ・原産地標示などチェック体制等も必要だが、コストアップ分をどこが吸収(負担)すべきか明確化する必要があるのではないか。</p>
男性	60代	栃木	農業	食品供給行程管理への取組(食の安全と消費者の信頼確保)	<p>食の安全の確保のために、食品供給行程管理が義務付けは慎重にすべきです。それは、この制度の完全実施で食の安全が担保されることはないからです。生産行程における異常な農薬散布(お茶、麦など)を放置したまま、記録の義務づけのみが先行し、ペナルティや取引要件となった場合、現状では過重な負担となり農業従事者は益々少なくなることが予想されます。むしろ、全ての農産物に使用農薬名を明記するだけの簡略な表示とし、消費者の選択を容易にすることで、生産現場の安全性追求を奨励し、技術指導を丁寧に展開することが肝要ではないかと考えます。なお、現在特別栽培のみが使用農薬を標記していることから、消費者は特別に農薬を使用した農産物と受け取り、消費が頭打ちとなっています。農業者の環境配慮への努力を正しく伝えるために低農薬農産物と標記を改め、基準も再検討すべきです。</p>
男性	60代	東京	その他	食品供給行程管理への取組(食の安全と消費者の信頼確保)	<p>食品の健康機能がつぎつぎに明らかにされているが、旧弊な薬事法の食薬区分のため効能をうたえない。食品、機能性食品、薬品と3区分にして正しく表示できるようにした方が消費者もわかりやすい。食品表示もリスクばかりでなく一目でわかる表示の開発がのぞましい。抗酸化力なども米国では表示できるのに日本ではどうなっているのか？これでは国際競争に勝てない。</p>
男性	50代	東京	会社員	食品供給行程管理への取組(食の安全と消費者の信頼確保)	<p>「『後始末より未然防止』の考え方を基本」について、予防原則の考え方を支持します。「加工食品の原料原産地表示の義務付けを拡大する」について、早期に実現すると明示すべきです。対象品目の個別拡大ではなく、基本は加工食品全体を対象とし、例外ルールを個別に設けるべきです。「消費者の信頼」には、選択肢(表示制度)の確保とその信頼性(トレーサビリティの義務化)が必須です。消費者が自給力向上の取組みを買い支え続けるためには、トレーサビリティ義務化による、すべての加工食品の原料原産地表示と、すべての遺伝子組み換え食品・飼料の表示義務化が必要です。</p>

女性	50代	愛知	公務員	食品供給行程管理への取組(食の安全と消費者の信頼確保)	消費者としては、「食の安全と信頼確保」が一番と思う。この資料のようにしっかりとした取組が必ずされると信じています。この資料を頂きましたのは、本日の朝3／9です。×切が3／10では、ゆっくり読み意見を書く時間も他の仕事の間では出来ません。もう少し早く出すようにして下さい。
男性	40代	愛知	公務員	食品供給行程管理への取組(食の安全と消費者の信頼確保)	食品の安全性確保のため、農業生産工程管理(GAP)など、生産段階の取組を強化することは重要。ただ、この生産段階の取組が消費者から正しく理解されとともに、この取組を行った農産物が一定の評価を受けることも必要。これら施策が、消費者の信頼確保(安心)につながるよう、消費者に対する啓発活動を強化されたい。
男性	40代	愛知	公務員	食品供給行程管理への取組(食の安全と消費者の信頼確保)	食の安全と消費者の信頼確保に向け、生産段階にGAPを推進することは必要。また、多様なGAPが存在する現状から、標準的なGAPを策定することの必要性は理解できる。しかし、現在「農業生産工程管理(GAP)の共通の基盤づくりに関する検討会」で検討されている取組内容は高度すぎると思われる。基幹的農業従事者の平気年齢が、64.2歳(H17年)で高齢化が進む中、高度すぎる内容ではその普及性に疑問を持たざるを得ない。どのレベルの取組を推進すべきか十分に検討されたい。
女性	30代	山口	農業	食品供給行程管理への取組(食の安全と消費者の信頼確保)	農薬・化学肥料不使用で稲作を行っておりますが、米の検査制度についてお願いがあります。現在、少しでも有利に販売出来るように、こだわりの品種を7品種ほど作付けしているのですが、これらの品種はいずれも県が認めていない品種の為、米穀の検査を受ける事が出来ません。育種者の権利が残っている品種がNGなのは当然ですが、既に権利が切れている品種などでは、代替として、DNA鑑定による検査も認めていただきたくお願い申し上げます。県自体が品種を見定める能力が無い地域(当県のように品種に対するセンスが無い地域)(お隣の福岡なんかはセンスが良いですね)で耕作している農家は、他の地方に比べて、かなりの不利益を受けています。
女性	70代以上	青森	その他	国産農産物を軸とした食と農の結びつきの強化(食育・地産地消)	地産地消の農産物販売は箱詰めや包装等が不要であり、現地で安価販売できることから、生産者と消費者お互いの助け合いとして有意義だと思います。
男性	50代	山形	外食産業	国産農産物を軸とした食と農の結びつきの強化(食育・地産地消)	長井市農産物等ブランド化戦略会議農産加工等6次化部会に麺類飲食組合の副組合長として参加しています。現在、県産の米粉と小麦粉を使用した麺を試作しておりますが、この麺をお店でお出しする際に、お客様にわかりやすいように「米きり(こめきり)」と言う名称でお出ししたいと思い調べましたところ、すでに静岡の「池島フーズ」さんで商標登録(第5212173号)なされておりました。まだ商品化はなされていないようですが、私どもとしては、これから米粉麺を売り出していく際、「蕎麦切り」や「麦きり」と同じように名称として「米きり(こめきり)」を使いたいと考えておりますので、考慮よろしくお願ひいたします。

男性	50代	福島	その他	国産農産物を軸とした食と農の結びつきの強化(食育・地産地消)	基本計画の素案中の、[2] 地産地消の推進について、地産地消の取組の・・・販売力の強化を図る。との項、生産地としての基盤整備と消費地としての基盤整備には相容れない物があると思われる。現に、直売所も様々な問題点が顕在化し事業方向転換の必要性が求められ始めている。1)生産供給者間の価格競争に陥り、供給者が年金受給・兼業農家・他業種からの新規参入等の副収入的位置付けにて、事業目的の専業従事者の参入が阻まれている。2)POS等のITによる情報の提供も、販売数・納品ロットから考えて生産者の作業工程の負担増を生じさせていて、作業生産性の低下から参入障壁となってしまう。3)直売所においては完全委託システムが多く、販売におけるナレッジマネジメントの形成や承継が見過ごされている、数年を経ずして百貨店状況に陥る危惧を持つ。以上から、安易な地産地消、その担い手としての直売所の実態を見直すべきと考える。
女性	70代以上	福島	主婦	国産農産物を軸とした食と農の結びつきの強化(食育・地産地消)	地域の農産物や加工品などを生産者が直接消費者や販売各所でアピールすることが必要だと思います。各地の農産物販売所などでの生産者と消費者との交流、お互いの意見交換など、率直なやりとりが販売拡大につながるのではないのでしょうか。また、学校給食の献立に利用する場合には、学校へ出向いて子供達に安全性やエコロジーなどを説くことも一助になると思います。
男性	60代	福島	農業	国産農産物を軸とした食と農の結びつきの強化(食育・地産地消)	米を中心とした日本食を普及することによって、脂肪のとりすぎ(太りすぎ)を防止したり、栄養のバランスを保ち、健康になる。そして、自給率も向上するようになると思います。若い人、子供の食の教育をすべきだと思います。
男性	70代以上	福島	その他	国産農産物を軸とした食と農の結びつきの強化(食育・地産地消)	「世界で最も自然の美しい国、皆が豊かで最も貧富の格差の少ない国、世界で最も治安のいい国、日本」。帰化した呉善花さんの言葉。田園風景が荒れ果てていない事もあると思う。国会議員の方達が農業に対する政策に誤りがあったと思って仕方がない。資料の総論で述べられている政策を是非とも実行に移せるようにしてほしいと願う。 TV番組の、神奈川県平塚市の農業テーマパークに見入ってしまったが、一般の方達に、農と食べ物大切さをわかりやすく説明していたのが印象に残った。農業体験を沢山の人達に経験して頂き、日本の耕地の大切さを学んでほしいと思った。各県でも多少なりとも取組をしているが、スーパーで何でも購入出来る時代ではなくなることをPRし、農の再生を行ってほしい。
男性	50代	栃木	食品製造・加工	国産農産物を軸とした食と農の結びつきの強化(食育・地産地消)	①素人考えで恐縮ですが、食の有り方は人間形成につながっている様に思います。人間形成に重要な子供の時の食のとりかた(食育)は、学校の授業に盛り込むなど、是非強力な推進を行うべきだと思います。今の、いじめや虐待など考えられない事件が起きない平和な日本であることを願いたいものです。

男性	60代	栃木	農業	国産農産物を軸とした食と農の結びつきの強化(食育・地産地消)	日本人の消費行動が安さを唯一の尺度として選択されてきたことで、農業を始め、工業分野においても空洞化が起こり、国内経済の循環システムが崩壊したことを見直すことが国家戦略上、重要な課題になってきている。 マスコミの安売りキャンペーンが大半を占め、安さ優先の食品購入が当たり前という風潮を改めることが必要ではないか。政府広報が安さだけではなく、国内農産物が食の安全や環境保全に果たしている役割を宣伝し、生物多様性保全の重要性なども取り上げ、根気強い説得を行うべきです。また国内農産物の購入に対し、エコ減税や給食施設への助成などを検討すべきです。少なくとも自動車よりは地球温暖化防止や生物の多様性保全に貢献している現状を考えれば、自動車や家電製品にだけ助成が行われる異常な事態は一刻も早く改めるべきです。
男性	40代	栃木	食品製造・加工	国産農産物を軸とした食と農の結びつきの強化(食育・地産地消)	※従来「基本計画」に基づいて、様々な食料・農業・農村施策の推進をされてきたことにより日本が高度成長し、経済大国に成り得た側面もあるのですが、全国民が食生活に関しては、ほぼ満たすことが出来る今日になったのだと思います。 ○しかし、「基本計画」の中の、まえがきと国境を越えた移動の拡大と様々な不安要因の発生に記されています、食料の6割を輸入に依存する日本にとって、「経済力さえあれば、自由に食糧を輸入できる」ことは、当たり前とは言えない状況になってきている・・・と言う深刻な今後の成り得るであろう状況を、如何に日本の国民に認識させられるかが、必要且つ重要であると感じます。 ○最貧国で栄養不足人口が増えている国などから輸入するよりは、むしろ先進国と自負する日本であれば、支援する方ではなければならないのではと考えさせられます。グローバルに見ればこの様な状況を、国民の方々が如何に真剣に受け止めることが出来るか？だと思います。 ●今日本では食料品含めて、お金を出せば、必要な物は手に入る時代になりました。が、農家の方さえ、若い世代になると、自分で農産物を作るよりは、買った方が手取り早いと考えている人が多いのではと危惧されます。
男性	60代	東京	その他	国産農産物を軸とした食と農の結びつきの強化(食育・地産地消)	食育の成功した地域は新生児から老人まで地域力アップにつながり、なにより愛郷心を培っている。自立、共生、友愛、などの理念が地産地消を軸に実現化されている。地方の時代を迎え、理念的軸として食育は有効、国際的にも注目されていて、発展途上国への支援方法としてもすぐれている。将来を担う子どもの教育はロングレンジで取り組むべき課題と思われる。
男性	40代	東京	その他	国産農産物を軸とした食と農の結びつきの強化(食育・地産地消)	ヒートアイランド現象等の環境問題を緩和させるためには、都市農地の面積を増加させれば、大きな効果が期待できる。 また、子供の教育面においても、都市農地は大きな役割を果たすはずである。なぜなら、都市部に暮らしている子供たちは、野菜がどのように生育していくのかあまり理解していない。もし、通学途中に野菜畑があり、毎日野菜の生育を目にすることができれば、子供たちも食べ物のありがたみが理解できるはずである。コンビニで簡単に手に入る食べ物が、実は多くの手間隙をかけて作られていることを子供たちに理解されれるからである。 さらに、都市農地は大災害が発生したときの避難場所にもなる。都市部の人々の安全確保の面でも都市農地は必要である。 都市農地の重要性を認識するべきである。

男性	30代	東京	農業	国産農産物を軸とした食と農の結びつきの強化(食育・地産地消)	都市農業においては、その存在そのものが身近な食育であると考えます。また、小学校での体験農園事業を行ったり、農作物に関する食育の出張授業をするなど、都市に存在するために様々な地域協力をしています。食育が生きるために必要不可欠な知識とするならば、食べ物の生産現場を生活空間から話してはならないと考えます。工場出荷製品は材料の仕入れから出荷まですべて管理することができますが、自然環境によって様々な生育上の影響を受ける食糧生産の難しさを身近に知るとは、社会人の知識としてとても重要だと考えます。これを知れば、食糧の外国依存はとても怖いことだということを感じ取れるのではないのでしょうか。
男性	30代	東京	農業	国産農産物を軸とした食と農の結びつきの強化(食育・地産地消)	農業というと、米農家や地方の大規模農家を思う人が多いことでしょう。しかし、私は東京で農業を営んでいます。小規模だからこそできる高い技術を生かし、手間暇を惜まず、少量多品目生産をしています。間近で農作業をする姿を目にしている地元の方々からは「がんばって続けてほしい」という期待の声をたくさん頂いています。その言葉からは、すぐ近くに生産者の顔が見えるという安心感も伝わってきます。東京で農作業を目にする子供は少ないでしょう。もしかしたら野菜や米がどうやって育つか、育てるのにどんな苦労があるのかを全く知らないまま大人になってしまっている人もいます。農業の大切さ、大変さを知らない人間がこれからの日本を担っていくようになれば農業の未来は真っ暗です。だからこそ都市農業は存続させていかなければと考えます。「都市農業は日本の農業の防波堤だ！」父の言葉です。
男性	40代	長野	外食産業	国産農産物を軸とした食と農の結びつきの強化(食育・地産地消)	先日、食育関連で大塚貢氏の話聞く機会がありました。かつて学校給食の食材の95%(残りの5%は長野県で用意できない魚)を賄うことにより、“地域の農家に対して還元して相互で協調を図っていく取り組みのシステム”を構築したそうです。それにたいして、「営利的に結びついている」と国の予算が削られた経緯があるそうです。地域での農産物と食の循環システムに対して国が偏見のない適正な予算の配分をすることが、地産地消の一助になると考えました。
男性	50代	愛知	流通業	国産農産物を軸とした食と農の結びつきの強化(食育・地産地消)	農産物の生産から最終の消費者までの一貫した双方向の情報と商品のルートが必然となる。一般に生産者は生産には優れていても、マネジメントの能力に欠ける場合が多々あり、又消費者も過度に品質・規格にこだわり、結果としてロスが多くなり破棄される農産物があとを断たない。安定供給と安定した価格の構築が必要とされ、生産・消費を結びつける新しいビジネスモデルが必須となる。両者を円滑に結ぶには、何らかの触媒が不可欠であり、例えば生産物を一次加工して、鮮度を保ったまま保存期間を長くする技術(冷凍)を広く活用すべきと考えます。
		愛知		国産農産物を軸とした食と農の結びつきの強化(食育・地産地消)	外国の安い農産物の大量輸入が続いていることが原因で、日本の農業者が破滅的打撃を受けていると言って過言ではない。日本は、我々日本人が守らないで誰が守るのか。これは農業に限らず他の産業でも言えることであるが、まさに国産農産物を軸とした食と農の結びつきの強化が必要であることから、国民全体で、どうしたら安全である国産の農産物をもっと安価なものとし、多く消費できるか、消費者も含め国民全体で考えていかなければならない。
男性	50代	愛知	公務員	国産農産物を軸とした食と農の結びつきの強化(食育・地産地消)	・小学生のうちに食物がどのように作られ、どのような流通で自分たちの口に入るかを徹底して学ぶ必要があると思います。特に都會育ちの子供たちが土や水に親しむことが少ないと思われ、食物を大切に扱うことができなくなっていると思われ。・授業の中で食物を育て、土や水に親しみ、人間は動植物の命をいただいているのだということを頭と体で学ばせることが食育だと思います。

女性	30代	京都	公務員	国産農産物を軸とした食と農の結びつきの強化(食育・地産地消)	学校給食で地元の米を使っている事を子どもたちに知らせるとすごく驚き感動していました。その様子をみて自分たちの知っているところで出来た物は身近に感じ食に興味を持つ大きなきっかけになると感じました。その結果、地産地消となり食糧自給率につながると考えています。そして地元の食材を使うことによって食文化の継承にもつながります。しかしながら京都の地場産物となると価格が高くなり学校給食で使うことは難しくなります。これからの食を担う子どもたちへのアプローチは不可欠だと思います。ですので、学校給食へは地場産物を市場より安くで扱えるようになるともっと効果的に地産地消が行え子どもたちの意識も変わってくると思います。
女性	40代	京都	会社員	国産農産物を軸とした食と農の結びつきの強化(食育・地産地消)	食について多くの人が真実の知識を得ることから、日本の食の根幹、基軸を構築していくことが、急務である。食を支える人々や事業者などが、「語り、伝える」。聞いた人々は、自らの事として「考える」。その機会を細やかに着実に重ねていくことが、近道と考えます。「語れる人材の育成」を施策として進めていただくよう切望します。個人としても協力したいです。
男性	50代	大阪	食品製造・加工	国産農産物を軸とした食と農の結びつきの強化(食育・地産地消)	学校給食に施策として、地域農産物を使用する、伝統的な料理を提供するなどの他、民主党政権の政策として安全安心を言うのであれば、(ISO9000取得などに対する)安全安心減税(非安全安心課税)やトレーサビリティ減税・減農薬減税(生産・消費に渡る)など必要と考えます。
男性	50代	大阪	食品製造・加工	国産農産物を軸とした食と農の結びつきの強化(食育・地産地消)	私は米に携わる仕事をしておりますが、その中で経験してきたことや自分なりに、ただ思い感じていることをお話しさせていただきます。 分野はいわゆる「地産地消」についてですが、ここ10年20年の間に食の文化が凄く変わったように思います。海外からの食文化もどんどん入ってきて「ファーストフード」や「激安焼肉店・ホルモン店」など私たちが子供のころになかった分野です。「回転すし店」もそうです。またお弁当も「ほかほか弁当店」が凄く繁盛していた時代がありましたが、今では「コンビニ店」の競争激化で弁当、おにぎり、他パンと麺類があふれているのが現状のように思います。 そこで、その時代を先取るような施策を打って行くことも一つの手法かと考えます。安心で安全な国産の農産物を安価で生産する手法などいかなるものでしょうか。(矛盾した意見かもしれませんが。)
男性	60代	大阪	流通業	国産農産物を軸とした食と農の結びつきの強化(食育・地産地消)	堺市地産地消推進協議会に出席した際に、エコ大阪の商品が南部合同卸市場でここで発表できないほどにしか値段が付かない時もある。他方「のらや」と言ううどんチェーンでは、泉たこの美味しさに目覚め、国産ねぎをJAに申込み価格と安定供給共に難しいと断られたといていた。つまり業務用について、生産者と販売者との間に介在する卸業が存在しない。(価格と数量の安定供給する卸業)当社は、本年度青果センターを建設するが、将来的には卸し業務への進出を模索したい。この場合、WEBによる宅配の卸売り版として考えれば良いと思う。

男性	60代	兵庫	その他	国産農産物を軸とした食と農の結びつきの強化(食育・地産地消)	日本ではすでに有機農業集落(埼玉県小川町霜里集落)が出現している。その核にあったのは、霜里農場(金子美登氏経営)であり、エネルギーも含めた地域循環型農業である。いま、有機農業20年、30年に取り組んできた農家の存在を核として有機農業の仲間をふやし、地域全体が環境保全型農業に転換してきた事例はいくらも見いだせる。私のいる神戸市西区では、500名の専業農家集団が、35名の有機農業農家を政策の核にして「こうべ旬菜事業」(有機農業への直接支払い制度)を発足させたのは、1994年のことであった。現在すでに、有機農業が地域循環型社会形成に面的な影響を及ぼしていることは明らかである。有機農業が「点的な取り組みに過ぎない」という認識は誤っている。
男性	60代	兵庫	その他	国産農産物を軸とした食と農の結びつきの強化(食育・地産地消)	有機農業が「点的な取り組みに過ぎない」という現状認識は誤っている。学校給食では、地産地消の取り組みが進められているが、現在、これを有機農産物に置き換えていく動きが急である。昨年、鹿児島で開かれた学校給食シンポジウム(有機農業普及啓発事業)における報告では、自分の子供が通う小学校に有機野菜を納入している農家の発言があった。すでに30%が有機野菜だという。また、同じパネラーであった栄養管理士の発言によれば勤めている小学校では40%の有機化に成功しているという。事態は予想以上のテンポで、有機農業が面的な展開をとげているとみるべきであろうし、有機農業の取り組みこそが地産地消を促進すると考えられる。
男性	30代	兵庫	農業	国産農産物を軸とした食と農の結びつきの強化(食育・地産地消)	私は、農業を営んでおりまして、地元の保育園さんに、食材提供や野菜のつもとり体験等を行っております。個人で進めておりますが、行政も間にはいって、若い農業者を応援して欲しいです。
女性	40代	兵庫	その他	国産農産物を軸とした食と農の結びつきの強化(食育・地産地消)	平成17年に食育基本法が施行され、毎年多くの集団が食育活動を実施している。私どもも、小学生や中高生に正しい食べ方を理解してもらうべく食育活動を実施しているが、健康をテーマに実施しているものが多く、地産地消の概念がない食育になっている。 今回の農政局からの資料を読ませて頂き、思ったことは、私自身地産地消の食材について知らないことが多く、もう少しスーパーや小売店などで購入する際、地産地消である食材についての表示をわかるようにしてもらえたり、地産地消の食材を購入するとポイント加算され、何かに役に立つシステムを作ってしまったりなど、知らず知らずのうちにでも、地域でとれる作物が理解できるような仕組み作りも重要ではないかと考える。 また、地産地消は運送費などの削減にも繋がり、エコになることもアピールでき、自国の農産物をまもることができるなど、消費者の意識も変わるような、働きかけが重要だと感じる。
男性		和歌山	流通業	国産農産物を軸とした食と農の結びつきの強化(食育・地産地消)	日本が持続可能な農業・水産業を展開し、安全安心な食料を確保して食糧自給率を引き上げていくためには、家庭や学校での食育が不可欠です。消費者団体である生活協同組合では組合員の学習会や産地交流などを実施していますが、活動の拡がりには限界があると感じています。日本の次代を担う人たちが食や農林水産業のこと、なぜ産地の保全維持が必要なのかなどについて、初等・中等教育の中で体系的にしっかりと学び、理解してもらうことが何より大切だと思います。また、学校給食を通じて和食の良さを再確認してもらえるように予算付けを手厚くするなどの施策も工夫していただきたいと考えます。
男性	60代	奈良	その他	国産農産物を軸とした食と農の結びつきの強化(食育・地産地消)	テーマの中からの意見としては①⑤⑨⑩に主眼を置く。特に主たるものは地産地消の促進及び税制等の改変による農業経営、人材育成、農産物の充実を図るべきである。食物を作るということのないがしろにする姿勢は国を危うくする。

女性	30代	福島	主婦	食品産業の持続的な発展と新たな展開	<p>1(1)多様な用途・需要に対応して生産を拡大するためには、政府の介入が不可欠であると思います。①多品種の生産時には、どうしても生産者の効率や利益率が不安定になるので、ノウハウ、資金のフォローが必要。②より効率的に国内に流通させるために、中立的立場で専門知識を有するコーディネーターとして、省職員が適任であると思うからです。</p> <p>食料自給率アップの観点からも、ぜひ多様な品種の生産拡大を願いたいです。</p>
男性	50代	栃木	食品製造・加工	食品産業の持続的な発展と新たな展開	<p>①食品産業の中に、原料価格の兼ね合いで、国産原料ではなく、中国や海外からの原料を輸入しないと、市場価格に受け入れてもらえない現状の把握も必要かと思います。政策的に国産原料も中国などから輸入する原料と対できる原料価格に出来れば、又は、付加価値付けが出来れば、国産原料を使用する道も広がると考えます。</p>
男性	60代	栃木	農業	食品産業の持続的な発展と新たな展開	<p>規性や表示によって添加物の使用が少なくなったとはいえ、加工食品産業の多くが利益の追求を優先し、依然として世界上位の使用国になっていることは日本人の健康にとって由々しき事態であろう。一つ一つの含有量は安全であっても多くの工業的加工食品を取り込んでいる若者や子供たちはかなりの添加物を取り込み相乗、相加、複合毒性の脅威に晒されている。こうした現状をそのまま放置し単なる継続的発展を言うことは農が国民の健康を支える生命産業であるという基本的役割を逸脱することになり、国民全体が農業や食品産業を守り、育てるという世論形成を妨げることになる。今後必要な施策は国民の健康を第一義的に考え、科学的な添加物を使用せず、国内の低農薬農産物や有機農産物を使用した製品づくりに努力する加工業者を支援し、食品産業全体がシェア拡大主義から食の本来のあり方である地産地消に転換するよう助成策を講ずべきであろう。</p>
女性	50代	東京	主婦	食品産業の持続的な発展と新たな展開	<p>「海外展開による事業基盤の強化」はコストダウンを追求する企業の方針としては考えられます。しかし、国内の食品産業の維持発展、それに伴う原料の地域流通、現地での雇用創出という面においても、国の方針としてそのような方針を掲げるのは政策的に矛盾があると考えます。</p>
男性	50代	東京	会社員	食品産業の持続的な発展と新たな展開	<p>「海外展開による事業基盤の強化」、「海外農業投資の支援」にあたっては、海外農地の買い漁りではなく、お互いの食料主権を守り育てられるよう、対等互惠、共生の視点を原則として明示してください。</p>
男性	60代	大阪	流通業	食品産業の持続的な発展と新たな展開	<p>堺市地産地消推進協議会に出席した際に、エコ大坂の商品が南部合同卸市場でここで発表できないほどにしか値段が付かない時もある。他方「のらや」と言ううどんチェーンでは、泉たこの美味しさに目覚め、国産ねぎをJAIに申し込むと価格と安定供給に難しいと断られたと言っていた。つまり業務用について、生産者と販売者の間に介在する卸業が存在しない。(価格と数量の安定供給する卸業)当社は、本年度青果センターを建設するが、将来的には卸し業務への進出を模索したい。この場合、WEBによる宅配の卸売り版として考えれば良いと思う。</p>

男性	60代	栃木	農業	総合的な食料安全保障の確立	近い将来想定される世界的な穀物危機に対し、海外での生産を想定した施策が考えられているが、麦・大豆の国内生産はコスト高を免れないとの前提に立った論理で海外調達志向がされてきた。日本の農地は戦後3回に亘る全国的な基盤整備によって高度に装置化され、宮城県以南の太平洋側各県の水田はイネ・麦・大豆・麦の2年4作が基本的に可能な耕地となっている。それが100%以下の利用率に留まっていることはまさに国家予算の浪費である。現在ある農地の利用率を200%とするだけで機械や施設の高度利用が行われ、コスト削減効果は高まり国内自給率は向上する。問題は内外価格差だけである。であれば内外価格差のもっとも少ない有機農産物に生産をシフトすれば自給率が高まり、食料安保を実現する近道となります。その可能性を追求することを主眼とし、海外からの調達は従位的位置とすべきであろう。
男性	70代以上	福島	その他	総合的な食料安全保障の確立	<p>国の安全は自衛隊、食の安全は農水省。そして安定供給の確保があつてこそ、我々国民は安心して豊かな食生活が出来るわけです。「地産地消」は当然のことながら、やはり最後は「国産地消」が最大の目標だと思います。</p> <p>世界各国が、特に中国などが人口増加などの理由にて食料基地の確保に一生懸命とか。我が国も食料の輸入国として他人ごととは思えない状況にあるはず。今こそ国内生産地を増強すると同時に、生産農家の生産意欲が向上するような施策を早急に展開すべきであると痛感しております。「食糧危機」の到来だけは避けてほしいと願っております。</p>
男性	50代	大阪	その他	総合的な食料安全保障の確立	直接、外国の農地を買収・リースをしてのうちの困り込む海外農業投資は進めるべきではない。進出国の政治・治安に左右され、食料の安全保障に結びつかないばかりか、紛争の種にもなる。
男性	60代	大阪	流通業	総合的な食料安全保障の確立	北海道の産地よりのコンテナでの直送を進めているが、ジャガイモ選外品10円/kg、補助金枠外ビート6円/kgと安い。これで養豚業を北海道で事業推進を提案するも進まない。伊藤ハム研究所の中西所長より、古米、古々米の養豚資料としての利用の提案も頂いた。どのような条件を整えれば事業化が可能か研究して欲しいというも、北海道に課題を解決する研究機関がない。是非プロジェクトを立ち上げて欲しい。以前に、AJSで10年ほど前オランダに行った際、大坂の森田商店が日本でパプリカ農場を作りたいと模索したが、組んだ韓国人が韓国で事業化した。
男性	50代	大阪	その他	総合的な食料安全保障の確立	他国に農地を確保して、食料安全保障に資する政策は、止めるべきである。数10年以上に亘る契約で安定的に食料が確保できる保証はどこにもなく、大きなリスクを負うこの政策に投資するくらいなら、その減資を国内自給率の向上のために使うべきである。
男性	50代	東京	会社員	輸入国としての国際交渉への対応	いのちの基本となる食料政策において、新自由主義にもとづく市場原理の適用を図ろうとする貿易交渉のあり方に対しては慎重を期して臨むべきです。「食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内農業・農村の振興等を損なうことは行わないことを基本に取り組む」姿勢を支持しますが、EPA・FTAに限定するのではなく、WTOドーハ・ラウンド農業交渉にあたっても掲げるべきです。何をどこまで輸入に頼らざるを得ないかは、自給率向上の目標レベル及びその実現のための工程表との関係で決まります。交渉の前提となる根拠として、当計画の深化・充実が求められます。

男性	50代	大阪	その他	輸入国としての国際交渉への対応	食料の自由貿易化促進と国内自給率向上対策は両立しない。所得補償さえ整えれば、自由化を推し進めても、矛盾は起こらないとの判断は誤りである。また、MA米の輸入は、即刻、中止すべきである。
女性	60代	青森	主婦	戸別所得補償制度の導入	<p>必須のことと考える。その地域、地域によって環境の違いや地域社会の維持する生産物は違って良いと思う。地方主権、環境保全を考えた時、市場メカニズムを大幅に導入することは基本である。そこには、資源配分の最適性が保証されるように、何らかの是正、補完、担保措置が必要である。担い手が継続的に運用出来るように、規制の強化、又は、緩和策等を含めながら措置の導入の中に「担い手の育成」を重点的視点とすることが求められる。農業地域資源、環境を適性に保全出来る措置として導入出来て良いと思った。地域の中で戸別、集団が重層的に存在して活躍出来るようになれば、食料の安定供給化にもつながり、担い手として安定出来ることとなり、所得も増え、効率的な農業発展となると思う。</p> <p>WTO農業協定の中で、日本農業が、今後どのようにデザインするか「担い手の育成」にあると思う。</p>
男性	50代	青森	公務員	戸別所得補償制度の導入	食料自給率をさらに向上させるには、主食用米や大豆、小麦に加え、水田の機能を最大限に発揮できる飼料用米や米粉用米なども戸別所得補償制度の対象とし、生産者の経営安定を図るべきであると考えます。
男性	60代	秋田	流通業	戸別所得補償制度の導入	<p>政府は、今年度より水田を利用した米の作付を増やし、加工用米やエサ米、米粉用の生産を行うよう手厚い助成を実行するようですが、米全体の需給の調整をとらないと、生産現場と流通では大混乱が起こります。行き場のない米や価格の下落などが予想されます。</p> <p>農村社会は後継者がいない。高齢化、人口減等により崩壊しようとしています。日本列島は南北に長いので、全国一律の政策ではなく、地域にあった適地適作政策及び思い切った補償制度の導入により農村の活性化を図ってほしい。流通上の規格化をやめ、バラ売り等廃棄農産物の減少も検討し、生産物の量を増やすことも検討する。</p>
男性	60代	岩手	農業	戸別所得補償制度の導入	<p>今、農村では米作りが見捨てられようとしている。値下げに歯止めがかからないからだ。戸別所得補償制度にしても生産調整が条件であり、自給率向上のための麦や大豆、米粉用米、飼料用米なども価格が安すぎて経営的にはとても合うものではない。逆に、高齢化した農家に負担を強いるだけだ。労力、機械力にしても限界であり、一時的に耕作放棄地が解消しても、若い人達に魅力を持ってもらえる農政でなければ、農家も農村も守れないのではないかな。今求められるのは、日本経済の活性化と農産物価格の回復だろう。</p>
		宮城	公務員	戸別所得補償制度の導入	<p>2 農業の持続的発展に関する施策</p> <p>(1) 戸別所得補償制度の創設と生産・経営関係施策の再整理</p> <p>○ WTO等に対応した日本農業の発展を目指して、海外と同等水準で競争できる担い手が生産の太宗を担うよう支援を進めてきたはずであり、単に「一部の農業者に施策を集中するだけでは、施策の目的が限定的」で片付けられるものではなく、これまでの施策の総括と、継続性について整合性を図るべきではないか。</p>
		宮城	公務員	戸別所得補償制度の導入	<p>○ さらには、国は団体等を通じて目標達成できるとしていたものを「農業団体等を経由した施策では制約があった。」との一刀両断的見解は如何か。</p>

男性	60代	福島	農業	戸別所得補償制度の導入	市、JAの指導で、戸別所得補償制度の概要の説明を受けました。参加者の反応は、一部には解かりにくいとか、論外とか意見はありましたが、全体的には理解したようです。ただ、水田利活用事業には諸手をかけける人は一人もいませんでした。減反政策を協力している者としていない者(農家)をもう少し援助の差なり、買い入れ規制(商社を含めて)を実施できないか。
男性	50代	福島	会社員	戸別所得補償制度の導入	これまでも、農業について様々な施策を講じてきましたが、結果からみると失敗だったと断定せざるを得ません。これが最後の施策かなと思えるのが戸別所得補償制度だと思います。これが失敗したならば日本の農業の未来はなくなると思います。ぜひ成功させるべきと念願しています。また、農業の担い手が高齢化していて、早急に対応しなければならぬと思います。現実問題として、生産者だけで今の農業を続けていくことが困難な状況になっていると思います。消費者も含めて、全体で生産者を支えて、安全な食料を生産するとともに、自給率もアップさせていくべきだと思います。
男性	50代	東京	会社員	戸別所得補償制度の導入	22年度モデル対策の検証をふまえ、戸別所得補償制度を農業全体へ拡大することを支持します。現モデル事業と利活用事業を一体化し、農地保全のための面払いを基礎に、作り捨てを防ぐ出来高払いを加えて、米とその他作物とのバランスよい設計を具体的に検討すべきです。さらに畜産を含め農林水産業への全体化をめざすべきです。また、全国一律運用ではなく、地域が主体的に柔軟に運用できる設計(農地使用率、品目横断、担い手新規参入育成、コミュニティ維持・活性化事業など含む)が必要です。
男性	50代	岐阜	公務員	戸別所得補償制度の導入	平成22年度のモデル事業においては、制度の詳細が確定しておらず生産現場も混乱している。平成23年度の本格実施においては、農家が翌年の苗の注文など準備を始める8月頃までに制度の全容を明らかにしてほしい。
男性	50代	愛知	その他	戸別所得補償制度の導入	花きについては第3の2.(2)[3]収益性の高い部門の育成・強化の項で 特に、産出額世界第3位の花きについても、「生販連携を通じて輸入品に対する競争力の強化を目指す。」の記述のみでそれ以外に関する記載がない。戸別所得補償制度についても米、麦、大豆が主体であり、畜産、酪農や野菜、果樹については「検討する」とこととなっているが花きについてはまったく記述がない。 愛知県は670億円という全国一の花き産出額を誇っており、主要な位置づけとなっている。愛知県における花き生産は施設園芸主体であるため重油高騰の影響をまともに受け、経営が極めて厳しくなっている。従って花きに対する戸別所得補償制度についても検討願いたい。
男性	40代	愛知	会社員	戸別所得補償制度の導入	財源確保について本当に大丈夫でしょうか？農家へ補償して頂くことはありがたいが次年度以降の対策が行っていただけるか不安である。国民の税金を使って補償することになるため、税負担の増加に繋がりませんか？生産調整にまじめに取り組んで来た農家に対して加算的な対応についても考えて頂きたいと思う。
男性	50代	愛知	農業	戸別所得補償制度の導入	上の項目まだ読んでいないので書けません。

男性	50代	愛知	会社員	戸別所得補償制度の導入	戸別所得補償モデル対策に参加するに当たり、3月末にならないとルール、単価が示されないようでは、本業農家は参加できません。冬場の耕起、粃の手配、苗の発注等を考えれば、11月末には要件、条件、単価の提示が必要です。3月、4月の説明では農家の選択時間がありません。現場レベルの担当者は、対策に対する反感、苦言を受けるだけとなってしまいます。来年度に向けて、ご検討をお願いします。
男性	50代	京都	農業	戸別所得補償制度の導入	「個別所得補償制度」は一般の人が、制度名から想起されるような、各農家の生活が経済的に補償され、農産物の産出に安心していそむことが出来るというものであれば、納税者に説明も理解を求めることも出来る立派な政策といえる。しかし、そうではなくて、子供達全員他の職業に就かせたおじいちゃんや、生活に心配のない兼業農家、年金生活者の水稻農家に、ばらまいたというほうがあたっており税金の多大な無駄使いと思う。農業を振興させようと真剣に思うなら、水稻に偏重した政策をやめるべき。兼業農家は生活ができるのだから水稻中心政策を完全にはずして、野菜、畜産物、林業など主業農家に特化して手厚く保護すべき。もう限界を乗り越えた。
男	50代	大阪	その他	戸別所得補償制度の導入	戸別所得補償制度の補償基準を生産価格としたことに賛成。今回はモデル事業として、基準を全国一律としたが、現実には、北海道と中国四国地域では、7,100円の生産費の差(08年度)がある。この差は、全国一律基準で施行するには、無視できない。地域の生産費に配慮した複数の基準が必要と考える。
男性	20代	奈良	その他	戸別所得補償制度の導入	戸別所得補償制度の導入により、農業者に将来にわたり継続的に意欲を持たせていくためには、生産目標の決め方が重要になってくると思います。生産目標次第では、長期的に見ればマンネリ化し、意欲も低迷するのではないかと思います。
女性	20代	鳥取	公務員	戸別所得補償制度の導入	個別所得補償制度での不作付地改善計画の改善計画という名称はやめたほうがよいと思います。最新のQ&Aでも不作付地の把握のためと書いてあったので不作付地調書などに変更したほうが良いと思います。水田協議会で会計管理も事務局員がやらねばならず事務がとても煩雑である。出来れば交付金の支払いなどは町やJAなどの団体にしていいただければ会計管理のことをきちんとわかっている人が処理を行うので様々な事務がスムーズに行えるのではないかと思います。
女性	30代	山口	農業	戸別所得補償制度の導入	全国で一番『生産費』が高い中四国地域においては、10a一律15,000円では到底赤字部分を補填することはできません。反あたりの収量につきましても、せっかく農業共済(NOSAI)が地域の平均収量を出しておりますので、来年度以降その辺りも配慮していただけると助かります。
男性	40代	熊本	会社員	戸別所得補償制度の導入	日本の農業は大事であります。自給率を上げて、国民の食料を守る。そして、地域を守る。農業が産業として成り立たないと、地域の保全ができず、崩壊します。このため、生産費に視点を置いた、コメの戸別所得制度が始められ、他作物に拡大されると期待していました、しかし、果樹は恒常的に赤字ではないとの見解でした。今回の、経済不況下で、価格低迷の影響が一番うけているのが、嗜好品である果樹です。品目別に見て下さい。特に、主力の温州みかん、リンゴは恒常的に赤字です。現実をみるために、産地に足を運び実態を把握して下さい。温州栽培地は、急傾斜地です。他の作物転換が難しく、このままでは地域崩壊です。生産コストを重視した果樹の戸別所得補償制度を実施し、頑張っている生産者を支援して下さい。

男性	50代	熊本	公務員	戸別所得補償制度の導入	<p>戸別所得補償制度の本格導入にあたっては、生産者や地域が中長期的な展望が持てるような支援対策の充実や地域の実態に即したものとなるようお願いする。</p> <p>茶については、中山間地域における重要な振興作物であるが、近年、ペットボトル緑茶の普及や生活スタイルの変化、景気低迷の影響を受け、リーフ茶の消費低迷が続いており、茶単価についても5年連続で下落し、21年産一番茶の単価は、16年産の63%にまで落ち込んでいる。また、価格安定制度がないことから、茶単価の下落が直接農家経営に影響し、茶農家の経営が破綻する危機的な状況にある。</p> <p>このため、茶についても、消費者ニーズに即した商品の安定的な供給や経営安定の確保を図る観点から、新たな支援策をお願いする。</p>
男性	50代	熊本	公務員	戸別所得補償制度の導入	<p>「野菜・果樹については、恒常的に生産費を下回っている状況にない」という表現は、「野菜・果樹は充分儲かっている」という誤解が国民に生じる可能性がある。例えば、好天による豊作でキャベツやダイコンなどは需給バランスが崩れ暴落し、採算割れを起こし、市場隔離が行われることがあるので、この記述は削除訂正願いたい。</p> <p>また、「戸別所得補償制度の仕組みがそのまま適用されることにはならない」と記述するならば、「新たな支援策を検討する」という漠然とした表現でなく、「野菜価格安定制度を基本とした新たな支援策を検討する」というようなある程度具体的な表現を願いたい。また、新たな支援策へ移行する間は、現行政策の充実強化を願う。</p>
男性	50代	熊本	公務員	戸別所得補償制度の導入	<p>果樹の中心である温州みかんについては、価格の低迷が続き、過去6年でも毎年54円～93円/kgの赤字となるなど恒常的に販売価格が生産費を下回っている状態であり経営は困窮の極みに至っており、リンゴについても同様であると想定される。</p> <p>こういった状況の中で、果樹全てが「恒常的に販売価格が生産費を下回っている状況にはない」との記述をするのは、現状認識として適切ではなく、生産者の理解も得られないと思われる。</p> <p>よって、果樹に関しては、「品目によっては、恒常的に販売価格が生産費を下回っている状況であり」と記述したうえで、その後の記述についても「戸別所得補償制度を含めて、消費者ニーズに即した商品の安定的な供給や経営安定の確保等を図る観点から、新たな支援策を検討する。」といった積極的な表現に変更されたい。</p>
男性	50代	熊本	公務員	戸別所得補償制度の導入	<p>平成23年度から導入が検討されている畜産・酪農を対象とした所得補償制度について、今後の検討段階において生産者をはじめ各段階の関係者の意見を踏まえ、現行の関連諸施策（粗収益と生産費との差額の8割を補てん等）と同等以上の支援が行われるものとなるよう制度設計すること。</p> <p>同制度の検討及び決定にあたっては、税金の使途について国民への説明責任が増していることを踏まえ、広く国民の十分な理解を得られる決定のプロセス及び制度内容とすること。</p>
女性	60代	青森	主婦	農業・農村の6次産業化の推進	<p>新たな付加価値を地域内で創出し、雇用と所得を確保するということだが、課題も多い。雇用面においては、技術的に体験や経験に基づくものであり、天候に左右されたり、土づくりに年数を要したりする。1年や2年では、採算が合わない。農業経営方式でやったとしても実践技術のある人であれば雇用として成り立つだろう。多面的な技術やキャリア、分野の広い人々の技の結集と考えなければならない。産業化は、市町村の中に企業人口を確保し、他地域とは異なる一種の特殊性がなければ付加価値は生まれないと思う。創出という言葉には、とても重みがあり大切である。地域の中に、コミュニティーの理念と前向きな信条を持ったトップリーダーの存在があれば成功に導かれると思われる。西洋食に合わせたハーブ作り、イタリア食材のトマト栽培、青森県においては、特に花木に力を入れ、青いバラに希望を託している。</p>

		宮城	公務員	農業・農村の6次産業化の推進	<p>(2) 農業・農村の6次産業化等による所得の拡大</p> <p>④ 農林水産物・食品の総合的な輸出促進</p> <p>○ 現在、本県においても、畜産物、特に、牛肉については海外輸出促進について関係団体と連携し、取組を進めているところであり、将来的にも中国を始めとする東アジア諸国は貴重なマーケットと考えられることから、「中国等への畜産物輸入に関する2国間協議」等の具体的な方向性・取組の記述を望む。</p>
男性	50代	福島	その他	農業・農村の6次産業化の推進	<p>新しい産業の形成に於いて従来の大量生産・大量消費時代からの転換が必要とされている。しかし、米粉・飼料米・麦・大豆等の集中的支援策は従来の米中心の施策と何ら変わらないように思われ、生産者の自主性・マーケットインの思考を育てる施策として必要とされる新規性へのリスクチャレンジ支援かと考える。零細生産者・事業者の起業的参入市場はニッチで付加価値のある商品・農産物をシーズとして提案できる事業者を育てなければならないはず。現状「農商工連携」に提案予定の『漢方薬栽培&販路開拓』に於いても多種多様な栽培品個々の認定手続きは不可能に近く、野菜もまた過去の結果から導かれた数字を可とする奨励支援は市場の供給過剰、価格下落、収入の低下を招き、かといって新品種の栽培・販売等のリスクチャレンジには何ら支援の目が向けられないのが現状である。農業生産者の意識改革に対し、現状に即したマーケティング支援の必要性を感じる。</p>
女性	50代	福島	その他	農業・農村の6次産業化の推進	<p>農業を6次産業として推進し、地域ビジネスとして展開していくことが重要だと考えます。具体的な施策としては、若者の人材育成を重点実施項目と位置付け、何をどのくらい作るかを自分で決め、ビジネスとして成り立っていくような仕組みを作ることだと思います。意欲ある若者が育ち、地域が活性化されることにより都市と農村のパイプラインもでき、交流が生まれると思います。そのためには、従来の農協を中心とした組織改革が不可欠です。また、耕作放棄地を有効利用するための新ビジネスの展開など、アイデア次第で、多様な農業経営が可能になるビジネスモデルの推進など、広く国民から意見を募集してはどうかと思います。</p>
男性	60代	栃木	農業	農業・農村の6次産業化の推進	<p>農業の6次産業化は流通経費削減、地産地消、地域食品産業復活による活性化という点で重点的に取組まれる課題であるが、対象を農業者のみに限定するのではなく、地域で頑張っている零細な伝統的食品加工業者との連携事業の構築も視野に入れ、地域の人的、物的資源を活かすことが必要です。その際、留意すべき点として、国際流通を考える大規模な食品産業の後追いではなく、国内の有機農産物を使用し、食の安全や環境に徹底して配慮した連携事業とし、地域に根ざした生命産業として育てることが必要です。今後増加が予想されるアレルギー患者や化学物質過敏症に悩む人々にも提供できる有機農産物使用の発酵食品や加工食品の開発をモデル事業として立ち上げ、助成を重点的に配分することを是非考えて頂きたいものです。</p>
男性	50代	東京	会社員	農業・農村の6次産業化の推進	<p>「基本的な方針」の冒頭で、新たな概念である「6次産業化」の趣旨をまず提起すべきです。</p>
男性	50代	愛知	公務員	農業・農村の6次産業化の推進	<p>・日本の農業が生き残るためにも、さらにサービス産業化が必要だと思います。</p> <p>・「半農半×」という取り組みも皆が少しずつ農地を耕すことにつながり、大切なことだと思います。(環境保全の立場から)</p>
男性	60代	愛知	農業	農業・農村の6次産業化の推進	<p>6次産業とは、人間の第6感を利用することが本来の姿と考えます。天候や自然の中での農業を育てていきたい物と存じます。</p>

女性	60代	三重	主婦	農業・農村の6次産業化の推進	農業・農村の6次産業化とは、農家が生産者（1次産業）から一挙に2次・3次産業へと守備範囲を拡大することでもあり、複雑化・広域化・高度化する体制が必要となる。しかし農家は企業ではない。そこで、よほどしっかりした準備と目標と手段を持つ必要がある。大まかに見てもクリアすべき課題は相当数に上るとみられ、資金と資源、人材と施設、環境への配慮等を含め、成功しなかった場合にも備えなければならないからである。
男性	50代	青森	公務員	農業経営・人材育成	今後の地域農業を担う若手農業者の育成や女性の持つ能力の活用に努めながら、農業生産のみならず農産加工や直売なども行える企業的・組織的な農業経営の育成が必要。 計画の検討に当たっては、その方針が長期にわたって実施され、農林水産業者が生産意欲を持ち、安心して経営に取り組める計画内容とすることが大事であると考えています。
女性	70代以上	青森	その他	農業経営・人材育成	戦後の農家は農地法改正による自作農となり、食料増産と米価上昇により収入の安定がなされていましたが、その後の輸入自由化、主食米の小食化、米価の低落等から、農業後継者の養成が困難となり、いたるところに耕作されない農地が見受けられます。 国民の食料の多くを輸入に頼らなければならない国が、先進国と言えるのでしょうか。 農業人口の高齢化、一次産業に対する関心の低さが、農政に対する関心の低さにも繋がっているのではないのでしょうか。
		宮城	公務員	農業経営・人材育成	(2) 意欲ある多様な農業者を育成・確保する政策への転換 ○ 本県では、多様な担い手の育成という観点から、農業で自立できる認定農家の育成や農業法人化への支援と雇用創出、さらに、高齢者等も交えた地域営農（集落営農）等を推進してきたが、基本的にはしっかりと農業所得を確保できることが前提である。
		宮城	公務員	農業経営・人材育成	○ 今回、家族農業経営の育成・確保という中で、兼業農家や小規模経営農家を広く支援していくとされているが、そのことで、本当に意欲ある農家が育つのかについては疑問であり、一方では、地方を含め厳しい財政状況の中で、継続的な対策が可能なのか、また、国民の理解が得られるのかなど、相当の議論が必要である。
		宮城	公務員	農業経営・人材育成	○ 家族農業経営の育成・確保ということで、裾野を広げることとしているが、一方で、認定農業者制度の活用を推進するとなっているが、矛盾しないのか。さらに、昭和・一桁世代のリタイアが加速する中で、農地や生産技術をはじめとする農業資源を継承するための集落営農や法人経営の育成・確保は喫緊の課題である。
		宮城	公務員	農業経営・人材育成	(3) 意欲ある多様な農業者による農業経営の推進 ○ 意欲あるすべての農業者が農業を継続できる環境を整備し、6次産業化などを後押しすること等により、競争力のある経営体を育成するとあるが、畜産経営への戸別所得補償制度や収益を高めるための指導体制などが示されていないことから、米のみではなく農業全体の対策を具体的に記述すべき。

女性	40代	宮城	その他	農業経営・人材育成	新規就農者支援として、農業後継者や非農家出身者などの若年者の就農支援、都市から農村へ移住・定住する人々への就農支援、熟年者のセカンドライフ就農を促進する施策など、税制面での支援、就農教育、一定期間の資金援助や技術支援を施策の盛り込むよう求めます。
男性	50代	山形	農業	農業経営・人材育成	私達の住む地域は大谷地といわれる泥炭地で、水田＋葡萄栽培で生計をたてています。私達は20年程前から機械利用組合を立ち上げ、春の耕起、代かき、田植(20ha)、秋の稲刈り(30ha)を共同作業で行ってきました。しかし、平均年齢も60才となり、次の後継者が見当たらない状況です。数年前、若者が数名就農しましたが、収入も乏しく、将来の展望が見えず、離農してしまいました。泥炭地という条件から、雨天が続くとトラクターやコンバインが入れず、経営の大型化が難しい状況にあります。このまま高齢化が進むと、虫食い状態に耕作放棄地が出てきて、水路が荒れて、地域で農業をしたい人も止めざるを得なくなります。農業で生活ができる収入の見直しと、ゆるやかに後継者に農地が集積できるシステム作りをお願いします。また小規模農家にも農地移譲できるように、農地、水路、農道の管理ができるシステムも作っていただきたい。
男性	50代	福島	その他	農業経営・人材育成	「農商工連携」「食農連携」COとして地方にて現場サイドへの支援活動を行なっていますが、問題点としていつも感じるのが、農産物を利用した新規の事業化に於ける農業生産者サイドの意識の問題です。基本計画の素案の中でも述べられているように、過去の農業生産者への農水行政の手厚い支援及び農業関係団体を経由又は活用した施策は、生産者から事業化のリスク意識・経営革新意識を希薄化してしまったように思えます。現に、連携体構築時農業事業者からの提案は“幾らで買ってもらえるか”のリスク回避要求が中心となり、生産手法や作業効率の改善による事業化の意識が薄く、商工事業者と共に新規事業立ち上げ意識のマッチングを妨げる原因となっています。農業経営・人材育成の点からも単なる「戸別所得補償制度」ではなく、農業者や地域が主体性を持って経営発展や地域活性化に取り組むことができる政策を講じる必要があると思います。
男性	60代	栃木	農業	農業経営・人材育成	農業従事者の深刻な不足は主業的農業者がリタイアする10年後に訪れる。唯一採算ベースを確保し、地域の農業と環境の保全に取り組んでいる一部の有機農業者に耕作依頼が増え、6ha～20haの有機農業経営体が誕生し、新規就農者の受入が必要になってきている。農の雇用対策等を活用し積極的な雇用をすすめているが、経営体の分離による新規経営体の創設にあたり、初期投資と技術の習得に困難がみられることから、具体的には各県1ヶ所以上の有機農業技術支援センターの開設、新規就農者への農機具などの無償貸与など思い切った支援策が求められる。また物づくりが国の基本であることを若い世代から身につけさせるために、小・中での物づくり教育はもちろん高卒者全員に1年間の農業・工業への就業を義務づけ、大学入試センター試験は資格試験とするなどの根本的な対策が必要であろう。
男性	60代	栃木	農業	農業経営・人材育成	農業経営を継続する場合の相続システムの改正が必要です(財産の平等相続権利)。経営者家族は、同居親族や親族に気づかいながらの農業経営では、若者に希望が持てない状況にあり、安心して経営が出来る経営体系(税制の改正を含めた)作りが必要です。

男性	40代	栃木	食品製造・加工	農業経営・人材育成	○まずは、潜在的需要の掘り起こしを行い、国内生産（耕作放棄地の活用）の増産を図る構図の中で、農業生産者の担い手不足の問題に対して、定年帰農の意欲を抽出して、その輪を広げ活性化させて行く。政策的に、土地・農業機械・施設などへの支援を行い、就農しやすい環境を作ることも必要と思います。日本の高度成長を引っ張ってきた、団塊世代の方たちが協力してくれたら心強いし、そして、若い世代に引き継いでいける流れが出来たら良いですね！
女性	50代	東京	主婦	農業経営・人材育成	法人経営には「会社」や「NPO等」という表現がありますが、食の安全や国内自給力向上、生産と消費の連携に取り組む消費生活協同組合こそ担い手のひとつとしてふさわしいと考えます。「等」に括らず、是非「各種協同組合」を加えていただきたい。
男性	40代	東京	農業	農業経営・人材育成	私は東京で農業を営んでいます。農業後継者として、安心して農業経営できるような農地税制に改善することを望みます。
男性	50代	東京	会社員	農業経営・人材育成	中小規模、兼業なども含めた、意欲あるすべての農業者に対する総合政策への転換として評価できます。ただし、「制約要因についても適切に見直すべき」とありますが、営利企業の参入については、地域に対して無責任な土地利用・営農を防ぐための一定の制約は必要と考えます。行政刷新会議が6月にまとめようとしている規制緩和策が、地域に対して無責任な企業参入を招かぬよう、政策の整合性を図ってください。また、「農業関係団体を経由又は活用した施策」が問題との記載の仕方は、農協外しの政治的な意図も懸念され、改めるべきです。地域再生をはじめ、多様なアクセス機会を提供する主体として、農協など地域に根ざした生産者組織に対する期待すべき役割を新たに位置づけるべきです。
男性	50代	東京	会社員	農業経営・人材育成	担い手としてももっともふさわしい非営利・協働セクター（協同組合、ワーカーズ・コレクティブ、NPOなど）への直接支援策（補助支援、優遇税制など）の検討を求めます。また、非営利・協働セクターの起業を中間支援するための社会的金融制度の整備や、育成狭義の学校にとどまらない人材育成のための研修・教育の機会整備を求めます。
男性	50代	新潟	マスコミ	農業経営・人材育成	新潟県農業大学校の志願者が13年ぶりに定員オーバーとなった。景気低迷で高校生の求人数が減少し農業への関心が高まっていることが背景にあるとはいえ、就農の受け皿となる農業法人が即戦力を求めていることなどが影響している。 同じ傾向として県内の高校の農業関連学科4校7学科20学級の志願者倍率は1.42倍と高い数値だ。併せて新潟大学農学部平均出願倍率は3.9倍と他大学、他学部以上に人気が高い。 一方で県内の昨年の新規就農者数が1992年の調査開始以来過去最高を記録した。これまた不況による雇用対策で農業法人が受け皿となるケースが増えたからだと分析されている。 こういう時こそ若い後継者を育成すべきであろう。
男性	40代	静岡	農業	農業経営・人材育成	現在静岡県静岡市駿河区にて、農業生産法人の設立並びに、直売所での販売を計画しています。同時に地域住民に対し、熱帯植物・果樹等を育成するハウスを開放し、見学していただいております。その中で大きな弊害として、「農地内」での駐車場の整備（舗装）や直販所（建物）が困難であることが挙げられます。いわゆる「農地転用許可手続き」が大きなハードルとなっており、お客様の安全確保などに問題が生じてしまう恐れがあります。こうした農家経営の直販所等は増加していくことが大いに考えられます。当手続きの簡素化による農業活性化を心から望みます。どうぞ、よろしくお願いいたします。

女性	30代	愛知	食品製造・加工	農業経営・人材育成	経済状況が厳しい昨今も含め、農業に関わる人材育成は、非常に重要であると考えます。それには、国のバックアップ体制、政策を強化してもらいたいです
男性	30代	愛知	その他	農業経営・人材育成	ばらまきをするより、ばらまきをしなくてもいいような体制を
男性	60代	岐阜	その他	農業経営・人材育成	地域農業が成り立つための生産から販売に至る体制整備、儲かる農業の育成、ネット販売の促進。地域での人材育成、農業への就業斡旋。大学・企業との連携促進・科学的根拠に基づく近代農業の普及。地域の状況を考慮した生産体制の確立。
女性	30代	三重	主婦	農業経営・人材育成	農業経営者が減少していくのをくい止められない現状は経営難に陥る危険が大きすぎるからだと思います。経営支援・人材育成共に今以上の具体策や推進をしていく必要があるとも感じられます。
男性	50代	熊本	公務員	農業経営・人材育成	地域農業の維持・発展のためには、認定農業者や集落営農組織が地域の土地利用調整役や農作業受委託の受け皿等として牽引役(リーダー)となることが不可欠であり、研修会の開催や資本装備の高度化への支援を通じて、これら牽引役(リーダー)の育成を加速化する施策を「総合的かつ計画的に講ずべき施策」に明記されたい。
男性	50代	熊本	公務員	農業経営・人材育成	「多様な農業者の育成・確保」として、認定農業者や集落営農組織以外まで育成すべき経営体に広げたことで、担い手育成に係る施策も広く薄くならざるを得ない状況となっている。 本県の11, 507の認定農業者と314の集落営農組織は、これまで、集中化・重点化された施策を活用しつつ、食料自給率の向上や地域農業の維持発展の牽引役として、誇りと信念を持って営農をしてきた。 認定農業者や集落営農組織の果たす役割や重要性、育成のための施策の必要性について明確にし、これら担い手の経営改善への取組みの停滞や意欲の低下を招かないよう十分配慮すること。
男性	30代	岩手	農業	優良農地の確保と有効利用の促進 (耕作放棄地への対策)	パイプライン事業に絡ませて、大区画整理や基盤整備をして、機械作業や管理作業効率を良くしていった方が耕作放棄地などの解消が進むのではないかな。
		宮城	公務員	優良農地の確保と有効利用の促進 (耕作放棄地への対策)	(3) 優良農地の確保と有効利用を実現し得る政策の確立 ○ 優良農地の確保と有効利用を進めるためには、担い手の農業所得の確保・向上が不可欠であり、単に農地政策のみで議論されるものではない。
		宮城	公務員	優良農地の確保と有効利用の促進 (耕作放棄地への対策)	○ 10年後の農地面積も461万haで現状を維持する目標となっているが、地方の農村地域等での安定的な生活基盤を確保するためのインフラ整備による農地の改廃もあるのではないかな。一方、農地確保については、耕地利用率の向上が重要な視点であり、特に、冬場でも積雪が無く、温暖な西日本地域での生産基盤の充実・確保が重要である。

女性	60代	栃木	農業	優良農地の確保と有効利用の促進 (耕作放棄地への対策)	日本中にある耕作放棄地もつたいない。 有効利用により食料自給率upのためにも対策は必要。 所有者は耕作出来ず、そのままにしているので、このようになってしまっている。 対策として、田、畑が耕作出来る状態になった場合は作物を作るか。 耕作出来る状態になったら、耕作したい人に貸す事が出来るか。 再生利用の取組に地区のリーダーを中心にプロジェクトチームを作り、必要な農機具を持ちより、又、農機具会社の支援をいただき、いろいろな形の取り組みを行う。 ”草ぼうぼうの放棄地を地域からなくそう”
男性	60代	栃木	農業	優良農地の確保と有効利用の促進 (耕作放棄地への対策)	中山間地を中心に広がる耕作放棄地は国が買い入れ又は借地権を設定し、公募を行い、環境保全と獣害対策を兼ねた小規模山地酪農や山羊飼育農場などの振興地域として位置づけることが国土保全の視点からも重要であろう。 自然の豊かに残る地域であることから有機農業を中心に、チーズなどの乳製品や林産物の加工などを行う拠点施設を設け、シャッターロードとなった地方都市に物産店を設けるなど農村と都市の分厚い交流を築き、循環型地方経済として再構築することが考えられる。 各県の農政部やNPO、民間企業などに応募を促し、モデル事業をスタートすべきである。また平坦地の耕作放棄地は分散化が最大の問題であり、機械の移動による危険性の増加と時間的ロスが利用をさまたげている。農業公社などが仲介し、遊休農機具などをレンタルし、利用を斡旋することが必要であろう。
		東京	その他	優良農地の確保と有効利用の促進 (耕作放棄地への対策)	都市農地(以下「市街化区域内農地」をいう。)の激減、歯止めなき減少による都市農業の危機的状況を踏まえ、現行の都市計画制度、生産緑地制度、農業振興制度、農地の相続税納税猶予制度、宅地並み課税制度の見直しを行い、都市農地の持続的保全を図るため、税制を含めた法制度の改正を検討するべき。
男性	20代	京都	大学生 (院生)	優良農地の確保と有効利用の促進 (耕作放棄地への対策)	山間部の「限界集落」と呼ばれる地域の再生には多くの魅力があると考えています。高齢化等を原因に「限界集落」は日本全国に存在しており、そこには、耕作放棄地が多く存在しています。全ての「限界集落」を支援し、全ての「限界集落」を建て直すことが理想です。しかし、人的、金銭的にも不可能であり、再建する地域は選ばなければなりません。その基準をどのようなものにするか考えています。画一的な基準を設けることができるのが最良であるとはわかっているのですが、各々が全く異なる「限界集落」にどのような基準を設けるべきかまだ答えを見出せていません。 切り捨てだけはしたくないのですが、切り捨てもやむをえないのでしょうか。 全ての地域に人であり、景観であり、魅力が存在しています。まず、それを知ってもらう機会のためにも、人の流れを作る必要を感じます。そのために、国家が推進している「観光立国」を活用することはできないでしょうか。
男性	60代	大阪	農業	優良農地の確保と有効利用の促進 (耕作放棄地への対策)	都市及びその周辺の農業の振興を図るには、現行の都市計画法、生産緑地制度、農業振興制度、農地の相続制度、宅地並み課税制度の見直しを行い、都市農地の持続的保全を図る。税制を含めた制度改正が必要である。
男性	40代	大阪	農業	優良農地の確保と有効利用の促進 (耕作放棄地への対策)	優良農地の確保。農地利用においてビニールハウスの柱の独立基礎は認められているが、コンクリートは認められていない。時代の流れで、利用するのに「農地」として認めていただきたい。農業用倉庫、洗い場等もよろしく願います。

女性	30代	山口	農業	優良農地の確保と有効利用の促進 (耕作放棄地への対策)	私の住んでいる地域は、圃場整備事業が全く行われておらず、現在、3.8ヘクタールを耕作しておりますが、筆数ばかり多く、私など地域の中では条件の良い田圃が多い方ですが、それでも平均で13aしかございません。土で出来た畦は草さえ刈れば良いので、まだ良いのですが、昔コンクリートで造られた畦は、ボロボロに劣化し、水が漏れ、地主の方達もお金が無い為、整備出来ずにいます。地域でライスセンターを営んでいる人に耕作を頼もうにも、ライスセンター自体が米で生計を成り立たせるのは困難な為、畦整備をしないと(米で儲からないので土木で儲けようとする)作ってあげませんよ等々言われ、散々たる状態が数年続いております。そう言われて断られた地主さん達の田圃を主に引き受けているのですが、一人では限界があります。このままでは圃場整備をするまでの間、地主さん達は泣かされ続ける事でしょう。当地のように圃場整備が行われていない地域では良くある話だと思いますが、離農する農家が年々増え続ける中で、地域を背負うにも圃場整備がされていない中では面積的に限界があります。後継者の問題につきましても、このような悪条件の中では、当然赤字体質から抜け出せませんので、見つかる訳がありません。新規就農者を呼び込むにも、収益性・効率を考えれば圃場整備をしている事が最低限の条件になるはずで。このままでは、15～20年後には、間違いなく広大な耕作放棄地が生まれる事になります。将来、出来るだけ多くの面積がこなせるように、又、地主さん達を泣かさない農業が出来るように、いち早く、圃場整備事業を実施していただくお願い致します。ただ、予算を組む際、いままで、そういった整備事業の利権に絡んで、おいしい思いをして来た人達を、いかに排除出来るかが大事な事だと思います。
男性	50代	熊本	公務員	優良農地の確保と有効利用の促進 (耕作放棄地への対策)	耕作放棄地については「農用地区域を中心に再生・有効利用を目指す」とあるが、農用地区域外であっても、農地の持つ景観形成や多面的機能等の公益的役割は農用地区域と変わりはなく、また、食料自給率50%の達成を図る上でも、解消対象を農用地区域のみに限るべきではない。例えば本県では、平成21年度に県単独事業により、農用地区域外にて30haの解消を行った。 農地制度の見直しにより農業委員会が行うこととなった遊休農地対策については、調査や指導等の範囲が農用地区域に限定されていないこともあり、解消措置についても農用地区域外を含める必要がある。 また、耕作放棄地再生に当たり自己所有地についても対象とすることや煩雑な事務手続きの簡素化についても配慮されたい。
男性	50代	熊本	公務員	優良農地の確保と有効利用の促進 (耕作放棄地への対策)	今回の農地法改正により、違反転用の罰則が強化され、違反転用に係る原状回復について行政代執行ができるようになった。それでも、罰則の適用、代執行の適用に至るまでの手続きに時間を要することになる。県内にも駐車場をはじめとした無断転用等多くの違反案件があり、今後、優良農地の無秩序な開発を抑制し、農地の有効利用率を高めるためには、実効性のある転用規制制度が必要である。 これを踏まえ、素案に以下の記述を追加すること。 「農地転用規制の厳格化では、実効性があり、機動的に運用できる転用規制制度により違反転用対策を行うものとする。」
		宮城	公務員	農業生産基盤整備の抜本見直し	(6) 食料供給力強化に向けた農業生産基盤整備の抜本見直し ○ ①基本インフラの戦略的保安全管理、②地域の裁量を活かした制度の推進、③食料自給率の向上に資する基盤整備の推進が掲げられているが、何れも、基盤整備がある程度進んだ水田地帯における施設の更新や水田の有効活用のための排水対策が中心であり、畑地帯における取組も盛り込むべきである。
		宮城	公務員	農業生産基盤整備の抜本見直し	○ 今後、米所得補償制度のように全国一律の支援措置が多くなる中で、生産基盤たる農地農業用施設の整備率について、全国平均に満たない地域は平均までは整備を進めるべきである。スタートラインを揃えないと、ハンディキャップを持つ地域では、国の施策の恩恵が薄まるのではないか。

		宮城	公務員	農業生産基盤整備の抜本見直し	○ 麦・大豆と米粉用米・飼料用米だけの記述となっているが、食料自給率を上げるために飼料作物の増産が必要であることから、この項目の中に「飼料作物」の生産拡大(自給飼料生産基盤拡大)のための施策についても明記すべき。
男性	40代	東京	農業	農業生産基盤整備の抜本見直し	安心して営農できるような農地税制に改善することを農業後継者として望む
男性	40代	東京	会社員	農業生産基盤整備の抜本見直し	都市農地が相当少なくなってきました、原因として、都市計画制度、生産緑地制度、相続税納税猶予制度、宅地並み課税制度を見直していただきたい。 なぜ少なくなってしまうのかももう少し調査してもらえませんか？
男性	60代	東京	その他	農業生産基盤整備の抜本見直し	うわべだけの見直しでなく、都市農地の激減による都市農業の危機的な状況を理解し、現行の都市計画制度、生産緑地制度、農業振興制度、農地の相続税納税猶予制度、宅地並み課税制度などの見直しを根本から実施し、都市農業の持続的保全を図るために税制を含めて法制度の改正を検討して頂きたい。
男性	60代	東京	その他	農業生産基盤整備の抜本見直し	都市農地の激減、都市農業の危機的状況を踏まえ、現在の都市計画制度、生産緑地制度、相続税の納税猶予制度、宅地並み課税の見直しをし、土地農地の持続的保全を図り、且つ税制の法制度の改正を望みます。
男性	50代	岐阜	公務員	農業生産基盤整備の抜本見直し	抜本見直しとは言えない内容である。補助金が交付金になっただけのことである。国が守る財産＝国富という概念を持つべきである。食料供給力に必要なものは農地と人とエネルギーであるが、農地は国富であり、農地に必要なものは耕地、畦畔、水路である。農地と農業を切り離して考えるべきである。農業は農地を耕作して収穫して糧を得る行為であり、現在の農民の稼ぎのための行為である。次世代に引き継ぐ生命維持財産は農地であり、これを国が守るという考え方が抜本見直しと呼べるものである。そして耕作されない農地を含め、どれだけを国富として守るのが、食料供給力の強化と言える基盤整備である。 更に追言すれば、食料は国が、農業は市町村が、農村は県が担当するという分担論が必要である。
男性	40代	岐阜	その他	農業生産基盤整備の抜本見直し	平成22年度予算の概算決定において農業農村整備費が対前年比36.9%となっている。国がこんなに減額する根拠がどこにあるのか数値で示してほしい。例えば、岐阜県のほ場整備率(標準区画20a以上、用排分離)は63.2%、そのうち、50a以上、用排分離した大区画ほ場整備率は8.3%にすぎない。ある農家の方の意見を聞くと、用排兼用水路で収穫した米はイメージ的にも好ましくないと言っています。岐阜県は用排分離した大区画ほ場が少なく、食料自給率を向上するうえでも事業の推進が必要と考えます。個人的な見解かもしれませんが、国民の食料の安定確保という見地から、ほ場整備事業などは農業農村整備の基本であり、国が80%くらい補助をしてもいいのではないかと考えています。以上のことから、農業農村整備の事業推進を強く要望します。
女性	60代	栃木	その他	都市と農村の交流	今回。新たな食料・農業・農村基本計画において、関東が最も力を入れなくてはならなかった、都市農業の問題にメスを入れていることは評価できると思います。私自身、体験農業など都市部に住む子供たちを受け入れて食と農を学ぶ教育ファームのお手伝いを行ってきました。その活動により知ったのは、都市の中で農業を営みながら教育に力を注ぐ農家が、税制の問題などで消えかかっていることであります。一度消えてしまった農業は元に戻せませ。ヒートアイランド対策やエコロジーを唱える以前に農業を護り育てることこそ国民のためになる政策と考えます。今後の具体的な施策がたのしみです。

男性	40代	埼玉	その他	都市と農村の交流	都市の中の農地は、私どもに新鮮野菜や緑の空間を提供し、安心の源になっています。地震がいつ来るのかわかりませんがとても心配です。今は宅地も余り、空き家も13パーセントになったと新聞で見ました。農地を宅地にしてしまう時代でないと思いますので、都市農地を減らす、これまでの政治はやめて、都市の農地を大事にして、都市住民が皆で守ってゆくことが必要だと思います。新しい農業基本計画では、安全な都市、人命を地震などの災害から守ることができる都市にすることができるよう、今後、都市農地をキチンと守る方針を示してください。
男性	40代	東京	林業	都市と農村の交流	食料・農業・農村基本計画(素案)の「3. 農村の振興に関する施策」の「(3)都市及びその周辺の地域における農業の振興」の中で、都市農業の振興方策が、市民農園や体験農園の設置、直売所等の設置という限定的な振興方策の記載となっている。 その設置推進にあたり、問題となる税制や農地の保全・維持の政策が確立されていない現状、よりどころとなる政策や法律がなくては、結局「宅地化農地」での設置、一部株式会社が運営する宅地での設置が象徴的に取り上げられるだけで、根本的な都市農業振興につながらない考える。 よって、市街化区域内農地、生産緑地を農地として、税制とともに農地の保全・維持が確立できる取組を推進するよう記載を求める。
男性	40代	東京	農業	都市と農村の交流	食料・農業・農村基本計画(素案)の「3. 農村の振興に関する施策」の「(3)都市及びその周辺の地域における農業の振興」の中で、都市農業の振興方策が、市民農園や体験農園の設置、直売所等の設置という限定的な振興方策の記載となっている。 その設置推進にあたり、問題となる税制や農地の保全・維持の政策が確立されていない現状、よりどころとなる政策や法律がなくては、結局「宅地化農地」での設置、一部株式会社が運営する宅地での設置が象徴的に取り上げられるだけで、根本的な都市農業振興につながらない考える。 よって、市街化区域内農地、生産緑地を農地として、税制とともに農地の保全・維持が確立できる取組を推進するよう記載を求める。
男性	30代	東京	農業	都市と農村の交流	最近回りで相続が起こる度に生産緑地や農地や林が宅地化されマンション、アパート、建て売り住宅に様変わりするのを毎日のように見かけます。偏に相続税が高すぎるからです。先祖代々守り続けてきた大事な土地を相続税を払う為に失い災害が起きた場合の避難所としての役目を担っているのに全て根刮ぎ持っていかれてしまう現状には我慢が出来ません。緑化にも貢献している素晴らしい農業をこれ以上つぶして宅地化すればヒートアイランド現象以上に二酸化炭素排出量削減にも多大な影響を必ず及ぼします。輸入ばかりに頼っている我が国は自給率をあげないと世界情勢が不安な今は食料不足に陥ります。都市農業は東京都民の生活の殆ど全てを補うほどに欠かせない大人子供が実際に体験出来る地域密着の強い存在なのです。是非安心して営農出来る相続税改正を強く強く求めます。
男性	20代	東京	農業	都市と農村の交流	○ 食料・農業・農村基本計画(素案)の「3. 農村の振興に関する施策」の「(3)都市及びその周辺の地域における農業の振興」の中で、都市農業の振興方策が、市民農園や体験農園の設置、直売所等の設置という限定的な振興方策の記載となっている。 その設置推進にあたり、問題となる税制や農地の保全・維持の政策が確立、よりどころとなる政策や法律がなくては、結局「宅地化農地」での設置、一部株式会社が運営する宅地での設置が象徴的に取り上げられるだけで、根本的な都市農業振興につながらない考える。 よって、市街化区域内農地、生産緑地を農地としての位置づけを明確にし、農地の保全・維持が確立できる取組を推進するよう記載を求める。

男性	40代	東京	農業	都市と農村の交流	<p>どうやら都市部(いわゆる市街化区域内農地)に関しては、置き去りのようですが、都市部でも地方以上に優秀な農業者も少なくありません。また、食育教育、体験農業等の需要もあります。</p> <p>いわゆる都市農業についても救済、継続できるような施策を望みます。</p>
男性	40代	東京	農業	都市と農村の交流	<p>私は、市街化区域で農業をしています。東京で農業でありながら、農水省の補助金はほとんどありません。振興施策もお題目ばかりで明確なビジョンがありません。しかし、相続税で農地がどんどん減少して東京の農業は危機的状況です。このままでは、自分の子供に農業を続けてくれといえない状況です。農地は一度開発してしまうと2度と農地にはもどりません。超高齢化人口減少社会に市街化区域内農地の開発は意味がありません。都市農地は住民にとって貴重な多面的機能を与えており、もはや農地は都市にとってなくてはならないものです。安心して農業が続けられる制度を創設してください。</p>
男性	40代	東京	公務員	都市と農村の交流	<p>都市農業の機能や効果を十分発揮するためには、生産基盤である農地が必要である。よって「都市の中での農地を守るための取組を推進する」という言葉を追加願います。また、市街化区域内農地は地価が高く、相続時に減少する傾向にあります。よって「農業生産に不可欠な施設用地や屋敷林については、一定の利用制限の下に相続税の支払負担を軽減できるようにする等の対応を検討する」という言葉を追加願います。加えて、計画中に都市農地を位置づけ、営農が継続できるという視点が重要です。よって「市街化区域内農地の位置づけを明確にし、都市農業の経営を向上させる栽培施設や農産物直売所などの流通施設の整備を推進する」を追加願います。</p>
男性	40代	東京	農業	都市と農村の交流	<p>○食料・農業・農村基本計画(素案)の「3. 農村の振興に関する施策」の「(3)都市及びその周辺の地域における農業の振興」の中で、都市農業の振興方策が、市民農園や体験農園の設置、直売所等の設置という限定的な振興方策の記載となっている。</p> <p>その設置推進にあたり、問題となる税制や農地の保全・維持の政策が確立、よりどころとなる政策や法律がなくては、結局「宅地化農地」での設置、一部株式会社が運営する宅地での設置が象徴的に取り上げられるだけで、根本的な都市農業振興につながらないとする。</p> <p>よって、市街化区域内農地、生産緑地を農地としての位置づけを明確にし、農地の保全・維持が確立できる取組を推進するよう記載を求める。</p>
男性	50代	東京	農業	都市と農村の交流	<p>○食料・農業・農村基本計画(素案)の「3. 農村の振興に関する施策」の「(3)都市及びその周辺の地域における農業の振興」の中で、都市農業の振興方策が、市民農園や体験農園の設置、直売所等の設置という限定的な振興方策の記載となっている。</p> <p>その設置推進にあたり、問題となる税制や農地の保全・維持の政策が確立、よりどころとなる政策や法律がなくては、結局「宅地化農地」での設置、一部株式会社が運営する宅地での設置が象徴的に取り上げられるだけで、根本的な都市農業振興につながらないとする。</p> <p>よって、市街化区域内農地、生産緑地を農地としての位置づけを明確にし、農地の保全・維持が確立できる取組を推進するよう記載を求める。</p>
男性	50代	東京	農業	都市と農村の交流	<p>食料・農業・農村基本計画(素案)の「3. 農村の振興に関する施策」の「(3)都市及びその周辺の地域における農業の振興」の中で、都市農業の振興方策が、市民農園や体験農園の設置、直売所等の設置という限定的な振興方策の記載となっている。</p> <p>その設置推進にあたり、問題となる税制や農地の保全・維持の政策が確立されていない現状、よりどころとなる政策や法律がなくては、結局「宅地化農地」での設置、一部株式会社が運営する宅地での設置が象徴的に取り上げられるだけで、根本的な都市農業振興につながらないとする。</p> <p>よって、市街化区域内農地、生産緑地を農地として、税制とともに農地の保全・維持が確立できる取組を推進するよう記載を求める。</p>

女性	20代	東京	農業	都市と農村の交流	<p>○ 食料・農業・農村基本計画(素案)の「3. 農村の振興に関する施策」の「(3)都市及びその周辺の地域における農業の振興」の中で、都市農業の振興方策が、市民農園や体験農園の設置、直売所等の設置という限定的な振興方策の記載となっている。</p> <p>その設置推進にあたり、問題となる税制や農地の保全・維持の政策が確立、よりどころとなる政策や法律がなくては、結局「宅地化農地」での設置、一部株式会社が運営する宅地での設置が象徴的に取り上げられるだけで、根本的な都市農業振興につながらないとする。</p> <p>よって、市街化区域内農地、生産緑地を農地としての位置づけを明確にし、農地の保全・維持が確立できる取組を推進するよう記載を求める。</p>
男性	20代	東京	農業	都市と農村の交流	<p>○ 食料・農業・農村基本計画(素案)の「3. 農村の振興に関する施策」の「(3)都市及びその周辺の地域における農業の振興」の中で、都市農業の振興方策が、市民農園や体験農園の設置、直売所等の設置という限定的な振興方策の記載となっている。</p> <p>その設置推進にあたり、問題となる税制や農地の保全・維持の政策が確立、よりどころとなる政策や法律がなくては、結局「宅地化農地」での設置、一部株式会社が運営する宅地での設置が象徴的に取り上げられるだけで、根本的な都市農業振興につながらないとする。</p> <p>よって、市街化区域内農地、生産緑地を農地としての位置づけを明確にし、農地の保全・維持が確立できる取組を推進するよう記載を求める。</p>
男性	40代	東京	農業	都市と農村の交流	<p>○ 食料・農業・農村基本計画(素案)の「3. 農村の振興に関する施策」の「(3)都市及びその周辺の地域における農業の振興」の中で、都市農業の振興方策が、市民農園や体験農園の設置、直売所等の設置という限定的な振興方策の記載となっている。</p> <p>その設置推進にあたり、問題となる税制や農地の保全・維持の政策が確立、よりどころとなる政策や法律がなくては、結局「宅地化農地」での設置、一部株式会社が運営する宅地での設置が象徴的に取り上げられるだけで、根本的な都市農業振興につながらないとする。</p> <p>よって、市街化区域内農地、生産緑地を農地としての位置づけを明確にし、農地の保全・維持が確立できる取組を推進するよう記載を求める。</p>
男性	50代	東京	会社員	都市と農村の交流	<p>生産者・消費者の協働による生産参画の機会と仕組みづくりを支援すべきです。その担い手にふさわしい非営利・協働セクターの育成・支援を求めます。他の項目にも共通して言えますが、主体としてNPOだけでなく、生産・消費の協同組合を積極的に位置づけ明記すべきです。</p>
男性	50代	東京	農業	都市と農村の交流	<p>市民や東京都の都市部の自治体も都市農地・農業の多面的機能の重要性位置付け、都市農地を減少しないことを要望しています。都市農地を守るためには、税制度の構築が必要です。都市計画制度の見直しと併せて、市街化区域内の農地を位置付け、生産緑地法や農地の相続税納税猶予制度等を現状に併せた改正等をお願いいたします。</p>
男性	50代	東京	農業	都市と農村の交流	<p>市民や東京都の都市部の自治体も都市農地・農業の多面的機能の重要性位置付け、都市農地を減少しないことを要望しています。都市農地を守るためには、税制度の構築が必要です。都市計画制度の見直しと併せて、市街化区域内の農地を位置付け、生産緑地法や農地の相続税納税猶予制度等を現状に併せた改正等をお願いいたします。</p>

男性	60代	東京	農業	都市と農村の交流	都市住民、都市部の自治体も、都市農地・農業の多面的機能の重要性を強く認識して、これ以上都市農地を減少してはならないと切望しています。都市農地を守るためには、税制を含めた法制度の改正が必要です。具体的には、都市計画制度、生産緑地制度、農地の相続税納税猶予制度、宅地並み課税制度など、時代環境に合わせて、見直し、その改正をお願いいたします。
女性	60代	東京	農業	都市と農村の交流	食料・農業・農村基本計画(素案)の「3. 農村の振興に関する施策」の「(3)都市及びその周辺の地域における農業の振興」の中で、都市農業の振興方策が、市民農園や体験農園の設置、直売所等の設置という限定的な振興方策の記載となっている。 その設置推進にあたり、問題となる税制や農地の保全・維持の政策が確立されていない現状、よりどころとなる政策や法律がなくては、結局「宅地化農地」での設置、一部株式会社が運営する宅地での設置が象徴的に取り上げられるだけで、根本的な都市農業振興につながらないとする。 よって、市街化区域内農地、生産緑地を農地として、税制とともに農地の保全・維持が確立できる取組を推進するよう記載を求める。
男性	50代	東京	農業	都市と農村の交流	食料・農業・農村基本計画(素案)の「3. 農村の振興に関する施策」の「(3)都市及びその周辺の地域における農業の振興」の中で、都市農業の振興方策が、市民農園や体験農園の設置、直売所等の設置という限定的な振興方策の記載となっている。 その設置推進にあたり、問題となる税制や農地の保全・維持の政策が確立されていない現状、よりどころとなる政策や法律がなくては、結局「宅地化農地」での設置、一部株式会社が運営する宅地での設置が象徴的に取り上げられるだけで、根本的な都市農業振興につながらないとする。 よって、市街化区域内農地、生産緑地を農地として、税制とともに農地の保全・維持が確立できる取組を推進するよう記載を求める。
男性	50代	東京	公務員	都市と農村の交流	・26頁(3)で、都市農業の機能や効果が十分発揮するためには、生産の基盤である農地が必要です。 よって、「都市の中の農地を守るための取組を推進する。」という言葉を追加してください。 ・農地を守るための取組として、都市計画法改正や税制の見直しは不可欠ですが、農林水産省が出来ることは、「農水省の計画などに都市農地の位置付けの明確にする」とことと農地を守っている農家が今後も農業を継続できるように「経営力を向上させる」施策が欠かせません。 よって、「市街化区域内における農地の位置付けを明確にし、農業者の経営向上に寄与する栽培施設や農産物直売所などの流通施設の整備を推進する」を追加してください。
男性	30代	愛知	公務員	都市と農村の交流	豊田市では「日本再発進！若者よ田舎をめざそう」プロジェクトに取り組んでいます。このプロジェクトは、緊急雇用対策のふるさと雇用基金を活用して、地域の農業ベンチャー企業が全国公募した10名の若者を雇い、市内の農村の空き家で共同生活しながら有機無農薬野菜栽培により、2年後の自立をめざすプロジェクトです。10名がチームとなり、生産から都市部へ運んでの移動対面販売まで行なうことにより、「なりわい」となる農業を目指しています。農業法人の中には、このような大きく稼ぐのでもなく趣味でもない「なりわい」農業をめざす動きが出てきていますが、事業が軌道に乗るまでの資金不足が現状です。このような事業を支援する国策整備を望みます。
女性	30代	京都	会社員	都市と農村の交流	農家(「農」を生業とするもの)にとって、現在の税制のままでは継続していくことが、大変難しいと思います。農業はこれからの日本にとって、もしかしたら一番大切な部分かもしれません。 宅地化優先の現状を根本より見直す必要があると思います。

女性	30代	京都	会社員	都市と農村の交流	私が住んでいるところは、大阪や京都のベッドタウンですが、小学生の頃はたくさん田畑があり、身近に触れることができました。しかし、現在、そのほとんどは手放され、住宅やマンションとなっしまい、非常に残念に思っています。この一因として、生産緑地法や都市計画法、相続税納税猶予制度など、現在の制度が「宅地化優先」となっていることがあると思います。人口から考えてもう充分住宅は足りているはずで。農家が希望する限り何世代に渡って営農することができるような制度、国のバックアップを希望します。
男性	30代	大阪	農業	都市と農村の交流	都市農地が年々4500haの減少（－5％）を続けている中、現行の都市計画制度、宅地並み課税制度の見直しを行い、都市農地の持続的保全を図ることを検討していただきたいです。
女性	60代	大阪	会社員	都市と農村の交流	地産地消、食育を考える上で、身近にある農地を守っていく必要があると考えます。都市の中にあるオアシス＝農地を存続するために現行の都市計画制度を見直す必要があると思います。
男性	40代	大阪	農業	都市と農村の交流	都市部での農業では、農村部の農業以上に、建物(作業場、倉庫、冷蔵庫等)が必要となります。なぜなら、人家が農地に隣接するため、音、匂い、衛生、防犯の面において、周辺への十分な配慮が必要だからです。ですので市街化区域内の農地での建物については、その経営規模に応じて宅地並み課税ではなく、農地並み課税とすべきだと考えます。現状の都市部における農業、農地制度では新規参入される方は、皆無であり、現在営農されている方が規模拡大にも取り組めない。また、市街化区域内の農地はさらに減少していきだろうし、十分活用されないと思います。今後都市部での農地を保全し、継続して農業を行っていくには生産緑地制度や相続税納税猶予制度等の見直しと改正が必要だと考えます。
女性	30代	大阪	その他	都市と農村の交流	これからの日本の農業にとって、農家が世代にわたっても営農し続けられるようにするべきだと考えます。今の「宅地化優先」ではなく、「農地化優先」へ。生産緑地法や都市計画法、相続税納税猶予制度など根本的に見直すべき。
女性	60代	大阪	主婦	都市と農村の交流	「宅地化優先」から「農地化優先」へ農家が世代にわたって営農し続けられるように税金や制度の改正を根本からおこなうべき
女性	40代	大阪	その他	都市と農村の交流	生産緑地法や都市計画法、相続税納税猶予制度など、現在の法制や税制の根幹部分は、農家が営農しつづけられない状況だと思います。農はこれからの日本を支えていく大切なものだと思うので、農家が世代にわたってずっと続けていけるものにしていかないとだめだと思います。
男性	30代	大阪	その他	都市と農村の交流	現在の法制や税制の根幹部分は、農家が続けていけないものだと思います。自給率をもっともっと上げていかないとこの国は立ち行かなくなってしまう。その為には農家が何世代にもわたって続けていけるような制度が必要です。

女性	30代	大阪	その他	都市と農村の交流	生産緑地法や都市計画法、相続税納税猶予制度など、現在の法制や税制の根幹部分は、「宅地化優先」であり、農家が世代にわたっても営農しつづけられない状況があり、根本から解決していく必要がある。
男性	60代	大阪	その他	都市と農村の交流	現在の法制や税制の根幹部分は、農を続けていくには厳しいものだと思う。農業は国にとって大切な産業ですが、このままでは自給率を見てもわかるようにどんどん衰退している。「宅地化優先」のこの制度を、農家が世代にわたっても営農し続けられるものに、根本から解決していく必要がある。
女性	70代以上	大阪	主婦	都市と農村の交流	現在の法制や税制の根幹部分は、農を続けていくには厳しいものだと思います。このままでは、どんどん自給率も落ちていくでしょう。この国の将来のためにはもっと農を続けていける制度にするべきです。
女性	40代	大阪	会社員	都市と農村の交流	生産緑地法や都市計画法、相続税納税猶予制度など、現在の法制や税制の根幹部分は、全て「宅地化優先」であり、農家が次世代にわたっても営農しつづけられない状況に陥っている。これからの農業を考えていく上で、この問題を根本的に解決していく必要に迫られている。
男性	30代	大阪	その他	都市と農村の交流	都市農業・農地の相続問題を改善する政策をお願いしたい（生産緑地法の見直しなど）。
男性	60代	大阪	会社員	都市と農村の交流	都市部における農業推進があまりにも虚弱。近辺には、空き地が有り余っている。それ等が環境の悪化さえ招いている。身近に緑地や畑がなくなると、教育（子供）上、よろしくない。大人にとっても精神的にストレスが蓄積される。都市のJAは、自己中心的にならずに様々な役割と責任が有ることを学んで欲しい。それは農政も同じ。でないと自給率は上がらない。
女性	40代	北海道	農業	集落機能の維持、地域資源・環境の保全	農村コミュニティについての言及がありましたが、農業こそすべての人をつなぐ、コミュニティづくりの要となるものであると考えます。食べ物は全ての人にとって必要なものだからです。作り手と食べる人が出会うことの出来る距離内（地域）であれば、おのずと安全で安心なものを作りたい、という気持ちが生まれ、地域の自然や農地を守るために投資する気持ちも生まれるでしょう。このように互いが支え合う関係こそが農村コミュニティを豊かにするものだと思います。逆に、地域づくりという観点なしには、国内の農業は存続できないと思います。農産物は商品ではなく、いのちを支える食べ物と認識すべきです。いかに農業を存続させるかよりも、地域内で農家を含めた多様な人々の共存を目指す政策を期待します。
男性	60代	北海道	その他	集落機能の維持、地域資源・環境の保全	温室効果ガスの排出などの影響で地球温暖化、生物種の減少が加速的に進んでいることから、全世界を挙げて地球環境問題に取り組んでいるところであるが、環境の先進国をめざすわが国においては、農業生産の面においても環境に配慮し、循環型で持続可能な農業を進めることが重要な課題となっている。有機農業は環境保全型農業の最先端に位置づけられるものであり、わが国においては2006年に「有機農業推進法」が制定され、推進が図られている。しかし、有機農業はいまだ点の存在であり、今後より一層、推進することが必要となっている。このため、有機農業を核とする環境保全型農業の取り組みを、わが国農政の基本に据えて、施策の展開を図っていただきたい。 (学校法人酪農学園 理事長 麻田信二)

		宮城	公務員	集落機能の維持、 地域資源・環境の 保全	(4) 活力ある農山漁村の再生に向けた施策の総合化 ○ 関係府省の連携のもとに・・農林水産省がその任務を中心となって果たしていくとの覚悟が見て取れるが、具体的にどのような手法で、どのような役割を担うのかが不明確である。(P24からP27にかけて、6次産業化など具体的な施策が示してあるが、従前とあまり変わらないのではないか。)
		宮城	公務員	集落機能の維持、 地域資源・環境の 保全	2 新たな潮流に対応した可能性の追求 (2) 施策対象者が主体性と創意工夫を発揮する施策の展開 ○ 個々の主体的な取組も重要であるが、担い手が加速的に減少している中山間地域等の条件不利な地域や零細な品目・農家等は、集落営農をはじめとする地域営農支援システムの構築等に積極的に取り組まないと産地は維持できない。そのような視点での国の考えを明確にしていきたい。
男性	60代	福島	農業	集落機能の維持、 地域資源・環境の 保全	中山間地域等直接支払制度と並んで、農地・水・環境保全向上対策事業を引き続き実施していただきたくお願い致します。この事業を実施することにより、私達の地域では今、環境を良くしようと花桃を植え、手入れをしております。このことにより、花が見られ、地域の皆が集まり、話し合いの場となり、水・農地環境にも力が入り、共同で農地の土手の野焼きなどとして、春には農地がきれいになります。水路も手入れされ、水田への水利用も今まで以上に管理が良くなりました。この協同の力を持続して行きたいと思っております。
男性	60代	福島	農業	集落機能の維持、 地域資源・環境の 保全	旧市町村単位で農業の相談窓口となっていたJAの店舗が、統合により全国的に少なくなった。農業者の生産部会等、コミュニティの中心的役割を担う窓口となるよう、行政からもJAに対し支援・指導すべきと思います。
男性	60代	東京	農業	集落機能の維持、 地域資源・環境の 保全	都市農業制度改革の要望書 現行制度はいずれもバブル最盛期の平成2年～3年時点に制度設計が行われ、平成4年に都市の農地の宅地利用転換等の枠組みのもとで、実施に移されたものであり、その後、人口減少、宅地の空き地や空家の増大等の実態、都市住民の都市の緑地、農地を保全すべしとする意向等が反映されることなく、環境激変にも関わらず古い制度の継続が前提とされ、現状に合わない制度になってしまった。 そこで、都市農地(以下「市街化区域内農地」をいう。)の激減、歯止めなき減少による都市農業の危機的状況を踏まえ、現行の都市計画制度、生産緑地制度、農業振興制度、農地の相続納税猶予制度、宅地並み課税制度の見直しを行い、都市農地の持続的保全を図るため、税制を含めた法制度の改正を要望します。 都市に永く住み続けようと思えば、誰しも愛着を持ち、安全で安らぎのある街作りを求めるのはごく当然のことであり、これから持続ある街作りには多面的機能を持った農地の必要性を強く求めるのはごく自然のことである。 よって、現行の制度が 今日なじまなくなったと思い、改正を願います。
男性	60代	三重	林業	集落機能の維持、 地域資源・環境の 保全	デフレスパイラル業種の最たる林業で田舎では生活が成り立たなくなり、皆仕事より離れてしまい立て直すも難しい状況です。今の高齢者がいなくなれば荒れ放題となるのは必然です。今は補助金等で小手先の手当ではなく「1国2制度」を打ち出し過疎地域は収入1000万円迄非課税くらいの政策必要と考えます。「苛政は虎よりも猛し」です。

男性	60代	奈良	会社員	集落機能の維持、 地域資源・環境の 保全	<p>戦後の食料不足を体験したものとしては、国の礎は「食の安全・安心・安価・安定による確保」にあり、農政の重要な使命と考えます。</p> <p>それには、①食を生産する圃場基盤の整備②かんがい排水設備の完備③経営感覚を備えた営農グループ(法人等)の卓越した技能集団による「安全で高品質の生産物の安定供給」が継続されるような元気な農村地域が必要であると考えます。</p> <p>しかし、農業の継続経営には、農業は大自然を相手にリスクを伴うことから、安心して生産活動に従事出来るような政策によるバックアップ政策も重要と考えます。</p> <p>即ち、これからの農業を考えた場合、農業の若い担い手を育成し産業(会社組織の参画等)として活動出来る利潤が得られることが重要であると考えます。</p> <p>さらに「適地適作」「地産地消」等により、消費エネルギーの削減による継続可能な農業・農村地域の展開が必要であると考えます。</p> <p>それには、若い世代を始め国民から「農業が働きがいがあり、魅力的で希望の持てる働く職場である農村地域と位置づけられることを願望いたします。</p> <p>以上のことを体現するには、「ほ場の用排水設備」や「農産物のスムーズな流通を確保する農道」等の農村地域基盤整備の完備が必須条件である。</p>
男性	50代	熊本	公務員	集落機能の維持、 地域資源・環境の 保全	<p>昭和40年代後半から50年代にかけて国営事業や県営事業で完了した土地改良施設は、供用開始から約40年が経過し、老朽化などから機能の維持が難しくなっている状況にある。国営造成施設、特に灌漑施設はその用水によって、各地域における有能な食料供給地帯となっているため、水利施設の機能低下といった事態になれば、農家の生業に影響を与えるのみならず、地域の農業経済、ひいては食料自給の低下といった国益にも波及する。</p> <p>現在、国営造成施設は機能診断調査を行い最適整備計画を策定してはいるが、ほとんどの地区では「国営造成土地改良施設整備事業」の10億円以上、面積500ha以上の要件にのらず、その更新や改修を県営事業に委ねざるを得ないのが実態である。一方、県は県で、自らが持つ施設の更新に重点を置くのは当然であり、これでは、国営造成施設に対する地元の要望や緊急時の対応が出来ず、それでいて万が一の事態が起こった場合は、所有者である国に責任が及ぶこととなる。また、このような大規模な取水地区は、農林水産大臣が水利権者でもあり、河川下流や周辺の安全を考えれば、水利施設に対する更新、補修の責任を国が負うのは当然と思われる。</p> <p>そのような制度事業がないのが大問題であり、国営造成施設を国の負担率で更新整備する「国営基幹水利施設ストックマネジメント事業」を早急に立ち上げるべきである。</p>
男性	40代	福島	その他	技術・環境政策	<p>有機農業について：消費者の正しい理解を広げるために、1)学校などの給食において有機農産物を取り入れることが容易となるような行政施策をとること、2)市民農園において消費者が容易に有機農業を体験できることが肝要である。新規に農業に参入する人の半数以上が有機農業を希望していることから、農地や住まいの確保など有機農業による新規就農を行政が積極的にサポートする必要がある。さらに、小規模流通としてのファーマーズマーケット(朝市)を全国各地で支援して、小規模の農業者や新規参入者の売り場確保と消費者理解促進につなげるべきである。また、有機農業を核とした『ゆうきの里事業』を開始して、疲弊した地域の活性化を図る必要がある。</p>

男性	60代	栃木	農業	技術・環境政策	「農地での炭素貯留量の増加につながる土壌管理、水田生態系の向上につながる冬期湛水管理や地域に土着する天敵昆虫等の生物機能を活用した農法」はいつでも有機農業の範疇であり、防除技術もIPMからIBMに移行し、その環境保全効果は最も高くなってきています。こうした日本の豊かな自然循環機能を活かした有機農業が推進されることによって、環境問題や生物多様性の保全、循環型社会の構築など現在の農業が直面する課題が根本的に解決されることになります。一部の農家とはいえ、技術的にも経営体としても慣行栽培を超えるレベルになっていますので、その普及に最大限の努力を払って頂きたいと思います。基本計画全体が生産技術の発展に関する丁寧なトレースがないまま立案されていることが残念です。技術の発展なくして新たな政策の展開はないことを認識され、旧来の有機農業ではなく、日々発展する有機農業をご支援いただければ幸いです。
男性	50代	東京	会社員	技術・環境政策	遺伝子組み換え・クローン技術などについては、商業ベースの性急な研究開発のあり方を見直し、懸念される持続可能性・生物多様性・健康などへの影響について、より慎重な基礎研究を充実すべきです。「地球温暖化対策」については、国のエネルギー政策、及び温暖化対策基本法の目標に関連付けて、全量買取制度、発電・送電事業の独占の見直し、技術開発・設備投資への融資・補助制度などの政策の充実を求めます。「生物多様性保全」について、カルタヘナ国内法は、カルタヘナ議定書の趣旨に基づかず、遺伝子組み換え作物の農業に対する影響評価を排除しているため、見直しが必要です。
男性	60代	愛知	その他	技術・環境政策	基本計画案2(2)には「資源循環と環境負荷の低減などを目ざしていくことが国際社会における喫緊の課題」との記載があるが、循環型社会形成基本法の趣旨に則り、農業から排出される農業廃プラや畜産排泄物など産業廃棄物の資源循環利用を静脈産業の活性化を通じて作り出すことが重要であるにも拘わらず、第3の講すべき施策のうち、1.(1)2アの生産段階における取り組みのなかでも、1.(4)1の不安要因への対応のなかでも、2.(2)5生産資材費の縮減のなかでも、また3.(1)1「地域資源」を活用した「産業」の創造のなかで記載されていない。基本計画案に加筆する必要がある。
男性	40代	愛知	公務員	技術・環境政策	主な論点の環境政策では、地球環境問題として、地球温暖化対策、循環型社会形成、生物多様性の3つのテーマが取り上げられているが、従来から取り組んでいる「環境保全型農業」に関する部分が欠落していないか。資材費縮減の視点だけでなく、環境保全型農業推進の観点からも、生産資材の使用量削減に関する政策を取り上げるべき。

女性	30代	山口	農業	技術・環境政策	<p>4年前に稲作で新規就農したものです。新規就農者に対する手厚い補助があることを、つい最近まで全く知りませんでしたので、今まで、新規就農に対する一切の補助は戴いておりません。</p> <p>現在、農薬・化学肥料不使用で稲作を行っておりますが、最近これから就農しようとする人達は、自分と同じく、今までの食に対する何らかの不信感があり、就農しているんだなと感じております。</p> <p>現に、農薬や化学肥料を多用して、環境を破壊し(悪いと判るのはいつも後ですが…)沢山採れさえすれば良いと思うような生産性のみを言う人は農ではなく、もっと生産効率の良い所を就職先として選ぶでしょう。(企業が農を始める場合は私と違った方を向いている場合もありますが…)</p> <p>ただ、地域でひとり環境に優しい農業に取り組んでいても、よほどやる気のあるJAでないと、変人扱いをされるばかりで、まったく理解されません。</p> <p>JAに洗脳された古い農家さん達は、害虫が全く出ていなくても、言われるままに農薬をばら撒き、産業廃棄物から出来た土壌改良剤を大量投与させられています。</p> <p>全国農業協同組合中央会会長の茂木守様がメンバーにいらしゃるのでお願い致しますが、そろそろJAも変わらなくてははいけません。貯金や保険、肥料や農薬を売ってなんぼのJAではなく、消費者が求める安全な農産物を農家と一緒に作って作っていけるようなJAにならないと、20年後にはJAと付き合う農家さんはいなくなりますよ。今一度、職員の為のJAではなく、組合員の為の、生産者・消費者の為のJAなんだという事を再認識していただければ幸いです。(ちなみに私は山口県のJA防府とくちの組合員です。地元で言っても全く響かないので、あえて言わせて戴きました。)</p> <p>話は戻りますが、環境を破壊しない農業については、世界でも韓国がかなり先を進んでおりますので、日本も、世界に通用するような農産物を作りたければ、プライドを捨てて韓国に学ばなくてはなりません。今のまま、政治家や役人が、政治献金や、農薬・化学肥料メーカーへの天上がり等、目の前にある利権の事ばかり考えていると、どんどん日本という国は置いて行かれますよ。</p> <p>今一度、今から農を目指そうとする人達が、何処を向いているのか、良く考えていただいた上で、しっかりとした政策を練っていただきますように、お願い申し上げます。</p>
男性	50代	熊本	公務員	技術・環境政策	<p>食料・食品以外の農林水産物も国民の豊かな生活や日本古来の伝統文化を支えていることから、いぐさ・茶・たばこ等の特産農作物も振興していく視点での整理を求める。</p> <p>また、いぐさについては、平成13年末にセーフガード本格発動が見送られて以来、秩序ある貿易の確立に向けた協議を実施しているが、貿易は国の専管事項であり、積極的に関与してもらう必要があることから、本計画に明確な位置づけをお願いする。</p> <p>例えば、次のような記述を加えること。</p> <p>「国外において、育成者権が侵害された場合は、関係国に対して、国が積極的にその解消を働きかけるとともに、税関と連携して水際措置の徹底を図る。」</p>
男性	60代	東京	その他	「農」を支える多様な連携	<p>都市住民、消費者側の協力をいかに引き出すかが最大の課題である。</p> <p>国産(地産)農産物の消費を増大させるため、可能な限りの販売戦略を駆使すること、体験農園などを通じアマチュア、セミプロ農民を醸成し遊休農地活用、援農、中山間地支援に結び付けていく。我が国の農業推進には都市住民がハイブリッドエンジンとならねばならないことをもっと認識すべき。そのためには都市および都市周辺の農業を重視し、農地を存続させ、もっと活用していくことが重要。補助ありきではないマルシェジャポンのような展開も必要である。</p>

男性	40代	岐阜	農業	「農」を支える多様な連携	所得補償制度説明する国の職員は縦割りで所得補償のみである。本当の国の農業を考える職員の育成が必要。国の施策としての考えが必要な時期ではないのか。ミニマムアクセス米についても輸入しなければならないがそのままアフリカの難民や治安回復などに使うなど外務省のODAとして利用など考えるべきでは。国の職員では無く農水省職員では国の施策は無理。
男性	60代	京都	農業	「農」を支える多様な連携	私は、京都府南部山城(井手町、木津川市、精華町)で活動するNPO法人地湧農業コーディネーター荒井 享です。NPO地湧の活動目的は、障害者及び就労困難な方に対して、農竹林業での就農自立を目指して、様々な就労支援事業を展開しています。今、農村は高齢者が増え、農地が荒れ放題になり鳥獣の住処と化している未耕地が各所に点在しています。そこで、昨年2月に社会福祉法人を定年退職した時に、一念発起をしてNPOを立ち上げ、現在に至っています。農村の後継者不足を助けるのは、NPO法人との連携にあります。双方には、後継者、担い手育成という共通課題があり、連携してその問題に取り組めば、地域再生活活性化にも強力な支援事業の取り組みと成る事は間違いありません。色々と農村で活動をしていると、様々な問題が見えて来ました。狭くて、よそ者を簡単に入れないのが、農村地域の特徴ですが、こちらが誠意をつくしていけば胸襟を開いて頂き、協力、指導の懇切丁寧さは、恐縮するばかりでした。とにかく、農村とNPOは、地域再生の切り口になると考え、現在全国3箇所にてモデル実証区の立ち上げをしている最中です。
女性	70代以上	広島	主婦	「農」を支える多様な連携	地産地消推進運動で身近に産直市場や道の駅等が数多く設立されて食生活が豊かになったと実感しています。しかし、これらの施設を支えていた生産農家が高齢で撤退を余儀なくされた現実を目の当たりにして農業の将来に不安を感じています。世襲制の泣き所が農家の跡継ぎ問題です。耕作放棄地解消のために企業の参入を活発にして世界と互角に渡り合える農水産物の研究開発を奨励する。コメ、コメ粉、豊富な海産物を活かした日本食を世界に宣伝して輸出する。併せて工業、商業が発展して経済的ゆとりをもつ消費者が農水産業者を支える。このような循環社会を築くためにも全産業の景気回復が一刻も早いことを希望します。
男性	60代	岩手	農業	その他	「また、有機農業については、有機農業総合支援対策(地域有機農業推進事業)が実施されて以来、点的な取組が事業実施地域を中心に急速な広がりを見せ、新規参入を希望する若い世代からの問い合わせも増加傾向にある。自然循環を基本とする有機農業は、多くの生物の命を育み地域の自然や農業文化を守り継承でき、これによって国民が心から憩える場所の確保も可能となる。また有機農産物を使用した学校給食を通じて未来を担う子供達の健康と食育の増進も期待できることから、農法の普及及び消費者理解の促進に向けた取組を推進する。」とすべきです。
		宮城	公務員	その他	第1 食料、農業及び農村に関する施策についての基本的な方針 1 食料、農業及び農村をめぐる状況を踏まえた政策的な対応方向 (1) 多様な用途・需要に対応した生産拡大の取組を後押しする政策への転換 ○ 国においては、これまでも需要と供給バランスを踏まえた生産振興等の施策を実施してきたが、そのギャップを修正することは難しい状況にあり、さらに、国民(消費者)のニーズは、基本的には多様かつ政策的に強制できないものであることからまず、「多様な用途・需要に対応した生産拡大」についてどこまで国・県(行政)が関与できるのか、その議論が必要であり、具体的方向性が見えない。
		宮城	公務員	その他	3 政策改革の視点 (1) 効率的・効果的で分かりやすい施策の展開 ○ 新たな生産改革は、可能な限り施策対象に直接作用するとしているが、具体的な政策推進の仕組みの提示がなく、関係組織や農業者に不安や失望が生じると危惧されることから、具体的な施策推進体制を示すべき。

女性	70代以上	福島	主婦	その他	農水省の施策のステップとして、資料にも載っていますように様々なステップを経て、農村基本計画の策定に向けた論点があります。まず、意欲ある多様な農業者を育てる政策への転換が第1ステップでしょう。多様な用途・需要に対応して生産を拡大する政策への転換→安心を実感可能な食生活の実現に向けた政策の確立→人々の価値観、ライフスタイルの多様化を考慮→効率的・効果的で分かりやすい施策の展開→国民の理解と具体的行動を促す施策の展開→食の安全性の向上→生産、製造、流通段階における取組→輸入に関する安全性の確保のための取組→地産地消の推進→国内市場の活性化→コンプライアンスの徹底→国際的な食料の供給の不安要因への対応→輸入国として食料安定供給の重要性を踏まえた国際交渉への対応策、種々の政策の確立のための努力が必要です。
男性	60代	福島	その他	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・総論賛成…手段は種々必要。 ・自給率の目標値設定は必要…国際摩擦を引き起こさないようにしながら、少しずつ実行していく。 ・安定供給の確保に関する施策…賛成…特に安全・安心を最重要課題として。 ・農業の持続的発展に関する施策…賛成。農業が国の維持に必要なものであることの自負と誇りを持てるように。 ・農村の振興に関する施策…賛成。農業も人・物・金が必要。財政は金がなく、人は高齢化しており、この弱い面を国民全体で支援する。 <p>特に農をやりたい人が農をやれるように活性化する。</p>
男性	50代	福島	会社員	その他	<p>多方面との対応(調整)等多くの課題がありますが、消費者にわかりやすい言葉で提示願います。簡単ではなく、自給率をアップすべく努力をお願いします。消費者目線を忘れずに願いたいものです。</p> <p>一方で、土地の有効利用について解放政策を願います。現状では新規にやろうとすると、土地面積が大きすぎます。グループで借用(購入)するとか、農機具のレンタル貸与等考えて下さい。</p>
男性	40代	栃木	食品製造・加工	その他	※「食料・農業・農村基本計画」(素案)に記されている計画＝政策は、どれも必要で、それらの相乗効果で、「基本計画」の『求める姿』に成り得ていくのかな…と考えます。大事なのは「基本計画」を実現する為の「実行計画」と、そのプロセスのシナリオを如何に、現実を見据えて、その時点の状況・状態に沿いながら描いていくことが出来るか…にかかっているのかなと思います。是非「食料・農業・農村基本計画」の『求める姿』を実現させて頂きたいと思います。
男性	40代	栃木	農業	その他	<p>毎年のように制度が導入されたり、名称が変わったりするたびにパンフレットが配布され、各地区において説明会が開かれるわけですが、実際のところ、具体的にどう変わり、今までと何がちがうのか、どんな農業経営をしたら有利なのかよくわからないことが多く、とまどうことがあります。</p> <p>JAの方や職員の方に聞いてもその方自身よく把握していないことも多々ありはっきりとした解答を得られないこともたびたび。</p> <p>もう少し私達にもわかりやすくしてほしいものです。</p> <p>農業をしている人は高齢な方も多いと思うので、申請する書類等もっと簡略的なものにしてほしいです。</p> <p>ただでさえ、収入が不安定な農業ですので、米価が下がる一方、資材費は上がり、農家は苦しい生活をしいられております。息子が二人おりますが、将来、農業を継いでほしいなどということは、言えないのが現状です。</p>

男性	60代	茨城	その他	その他	有機農業推進についての記述が加わったのは良いと思います。しかし、そこでの視点は産業政策的視点に偏っており、有機農業が生物多様性や自然保全に寄与していること、地域の食文化の継承や保全に寄与していることなどへの認識が記載されておらず、農業の多面的機能保全に有機農業が積極的役割を果たしていく方向での政策提起が書かれていません。この点は補足すべきだと思います。
男性	60代	茨城	その他	その他	有機農業推進施策について。素案の記述では「まだ点的な取組にすぎないとありますが、「有機農業モデルタウン事業」の実施を機に、「地域に広がる有機農業」の取組が急速に広がっています。それらの取組では有機農業を地域づくりに活かしていくという視点が共通して強調されるようになっていきます。地域づくり、地域活性化視点からの有機農業の推進についても記述すべきだと思います。
男性	60代	茨城	その他	その他	有機農業推進施策について。有機農業は食育や地産地消の学校給食の場面で大きな役割を果たしつつあります。素案に記述されているような産業政策的側面だけでなく、教育や食生活論の視点からの政策推進についても記述すべきだと思います。
男性	60代	茨城	その他	その他	有機農業推進施策について。いま若い世代や熟年世代の農業への参入が強く期待されています。有機農業は新規参入希望者が最も多く希望する分野であり、実際の参入成功者がもっとも多い分野になっています。農業の新しい担い手確保のためには有機農業推進は重要不可欠な施策になっています。この点の記述を加えるべきだと思います。
男性	60代	茨城	その他	その他	有機農業推進施策について。いま耕作放棄地増加が地域農業の深刻な問題点になっていますが、耕作放棄地の農地利用再生において有機農業者、なかでも新規参入の有機農業者の果たしている役割はきわめて大きくなっています。また、有機農業は土づくりが基本となっており、その点でも有機農業は農地保全に大きな役割を果たしつつあります。有機農業推進施策に関して、これらの農地保全、土地利用改善の視点からの施策についても記述すべきだと思います。
男性	50代	栃木	食品製造・加工	その他	<p>●今回の、新たな食料・農業・農村基本計画の策定に向けた主な論点を見る中では、どれも重要且つ必要な事柄と考えます。項目は多いですが、これ等の論点内容が、実施すべき事柄として、進捗させて成果を見出せば、日本の農業は活性化し、食料自給率も向上するものと信じます。</p> <p>しかしそれには、日本国民の理解と認識を得ることが必要と考えます。日本の農業が衰退していく弊害(環境問題とか)が整理され、日本国民がそれを認識することからのスタートも必要な・・・と考えます。</p> <p>要は、これからの日本を背負って立つ子供達が、安心して暮らせる日本にするには、今我々が何をしなければいけないのかを整理するのも必要であると思います。</p> <p>(2人の子供を持つ親として、切に感じますし宜しくお願い致します。)</p>
女性	70代以上	埼玉	主婦	その他	<p>私は、高齢者の主婦です。今、一番心配しているのは、明日来るかもしれない地震です。高層マンションでは、地震が来た場合、避難場所と水が心配です。</p> <p>都市の中の空間としては、緑地と農地しか避難場所がないと思います。</p> <p>知人から聞いたのですが、都市の中の農地は、土地白書の統計では、毎年、4500haも減少していると聞いてびっくりしています。</p> <p>宅地も余り、空き家も13パーセントになったと新聞で見ました。農地を宅地にしてしまう時代でないと思いますので、都市農地を減らす、これまでの政治はやめて、都市の農地を大事にして、都市住民が皆で守ってゆくことが必要だと思います。新しい農業計画では、安全な都市、人命を災害から守ることができる都市にすることができるよう、都市農地をこれ以上減らさない方針をきちんと示してください。それが私の願いです。</p>

男性	40代	東京	会社員	その他	<p>P26「都市及びその周辺地域における農業の振興」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記述量が他の項目に比べ少ないと思われます。 ・農に関連する複合的経営を支援する制度の拡充が重要 ・兼業率の高い都市部の農業では、現状のような不動産経営により収入補填する形態から、より農との関わりの深い形で土地活用を誘導し支援策を講じることが重要と考えます。 <p>具体には、「好農住民・援農住民」が住まう「農地との共生」をコンセプトにした住宅整備等の土地活用の誘導・支援により、都市農業を支えるようにしてはどうか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連して、都市部の貴重な自然環境を提供する農家が、郷土景観的な意味を持った形で農業を維持していくためには、相続税等の課税や税率が高くなる農家の屋敷林、農業関連施設にも課税の減免措置が求められる。 <p>そうすれば、農や屋敷林の自然と触れ合う場・施設づくりが容易になる。</p> <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後継者不足解消のための市民・NPO援農制度の充実 ・農業経験の浅い後継者には「体験農園」経営が難しいため、ベテラン近隣農家の協力を得ながら「体験農園」が実施できるようにすることも重要。
男性	20代	東京	農業	その他	<p>私は、東京で農業をしている者です。都市での農業経営は都市化の流れにより年々厳しくなって来ています。皇居の緑・明治神宮の森・公園の木々などは、東京にあるからこそ貴重な財産なのであって、地方に行ったら普通の風景でしかありません。我々の農地も東京にあるからこそ貴重な農地なのです。災害時の防災機能やヒートアイランド現象の抑制など、都市の環境の維持や地域の美観の形成など様々な役割を同時にはたしています。都民の多くが都市の農地の存続を望んでいます。我々、都市農家の後継者が安心して営農活動出来るような税制改善を強く求めます。</p>
		東京	公務員	その他	<p>1. 食料・農業・農村基本計画(素案)26ページ【3月12日公表】「(3)都市及びその周辺の地域における農業の振興【農林水産省素案】」についての修正意見を提出させていただきます。下線部分が修正意見を挿入した部分です。</p> <p>26ページ(3)都市およびその周辺地域における農業の振興</p> <p>新鮮で安全な農産物の都市住民への供給、身近な農業体験の場の提供、災害に備えたオープンスペースの確保、ヒートアイランド現象の緩和、心安らぐ緑地空間の提供、食料・農業への理解の醸成といった都市農業の機能や効果が十分発揮できるよう、都市農業を振興するとともに、農地を守るための取組を推進する。</p> <p>このため、市街化区域内における農地の位置付けを明確にし、農業者の経営向上に寄与する栽培施設や農産物直売所などの流通施設の整備を推進するとともに、都市住民のニーズを踏まえた市民農園、体験農園等における農業体験や交流活動など都市農業振興のための取組を推進する。</p> <p>2. 修正理由は以下の通りです。</p> <p>(1)多面的機能の発揮には、生産の基盤である農地が必要です。よって、「農地を守る」という言葉を追加しました。</p> <p>(2)「農地を守る」ための取組として、都市計画法改正や税制の見直しなどがありますが、農水省の計画に国交省の取組や財務省の取組を入れるのもおかしいので、「農地の位置付けの明確化」と農地を守っている農家が今後も農業を継続できるように「経営向上策」を入れました。</p>

		東京	その他	その他	<p>○ 食料・農業・農村基本計画(素案)の「3. 農村の振興に関する施策」の「(3)都市及びその周辺の地域における農業の振興」の中で、都市農業の振興方策が、市民農園や体験農園の設置、直売所等の設置という限定的な振興方策の記載となっている。</p> <p>その設置推進にあたり、問題となる税制や農地の保全・維持の政策が確立されていない現状にあって、よりどころとなる政策や法律がなくては、結局「宅地化農地」での設置、一部株式会社が運営する宅地での設置が象徴的に取り上げられるだけで、根本的な都市農業振興につながらないとする。</p> <p>よって、市街化区域内農地、生産緑地を農地として、税制とともに農地の保全・維持が確立できる取組を推進するよう記載を求める。</p>
		東京	その他	その他	<p>【都市農業の振興と都市農地保全に関する意見】</p> <p>都市農業・農地は、生産面はもとより、環境保全や防災、教育、文化の継承など多面的な役割も果たしている。その機能を維持・発展させるためには、都市計画制度の抜本的な見直しにおいても、その保全に向けた改正を行い、かつ、都市地域においても農業振興施策、税制や関係法の整備を展開する必要がある。</p> <p>1. 生産基盤の確保と経営安定対策の確立 ～ 食料自給率向上に向けた生産基盤の確保～</p> <p>食料自給率の向上を実現するため、地域内自給率をさらに向上させることが必要である。都市およびその周辺地域や山村、離島などの農業も視野に入れたきめ細かい施策を確立すること。</p> <p>2. 都市農業・農地の位置付けの明確化と振興施策の確立</p> <p>(1)「都市農業基本法(仮称)」の制定 これからの快適な都市形成に不可欠な農地等を保全した「農業のある街づくり」を実現するため、「都市農業基本法(仮称)」を制定し、都市農業・農地の保全をはかること。</p> <p>(2)都市農業・農地の確保対策の確立 都市計画制度の見直しにあたっては、都市の農地が果たす役割を検証するとともに、住みよいまちづくりに不可欠な都市農業を保全するため、必要な対策を確立すること。さらに、担い手育成や農業生産体制の整備など、実態に即した都市地域の農業振興施策を構築すること。</p> <p>(3)農地の維持を可能にする直接支援制度の確立 地域住民にとって貴重な農地を、環境保全、防災、福祉、教育等の観点から役割を評価し、環境保全直接支払い制度の支援を確立すること。</p> <p>3. 生産緑地法・相続税等納税猶予制度の基本堅持と必要な見直し (1)生産緑地法・相続税等納税猶予制度の基本堅持 これらの制度の役割を重視し、今後とも両制度の基本を堅持すること。</p> <p>(2)生産緑地指定要件の緩和 生産緑地は地域に欠かせない重要な機能を有することから、指定基準面積については緩和がはかれるよう制度を改善すること。</p> <p>(3)相続税等納税猶予制度の一部改正 ①収用の際の相続税等納税猶予制度の利子税免除 ②地方公共団体等に寄付した適用農地等の一部免除規定の創設 ③制度適用農地の収用交換及び買い換え特例に対する要件緩和 (4)山林・平地林の相続税軽減 都市住民に潤いを与え、水の循環や生態系の保全に大きな役割を果たしている山林・平地林について、相続税軽減措置を講ずること。</p> <p>4. 都市農地等保全のための新たな制度の構築</p> <p>都市農地等を次世代に継承するため、現行の生産緑地法・相続税等納税猶予制度の基本は堅持したうえで、地区指定ではなく農地等所有者の意向に基づく新たな都市農地等の保全制度を構築すること。</p> <p>また、農業経営に必要な林地や生産・集荷・貯蔵・流通等施設用地も含め保全の対象とするとともに、課税の適正化を行うこと。</p>
男性	40代	東京	農業	その他	<p>私は、都市農業を営んでいます。主に植木と花を生産しています。消費者と直接関われる「顔の見える農業」を実感しています。先祖伝来の土地を細々ではありますが、守っています。これからも、安心して都市農業が出来るように、今までの制度を維持して下さい。お願いします。</p>

男性	40代	東京	農業	その他	安心して、農業を次の世代に受け継がせることを年頭にした、農地税制の改善をしてください。
男性	60代	東京	農業	その他	<p>過去、農水省は自民党政権下で都市農業に対しては無為無策であった。現行下では、屋敷林などの樹林地や生産緑地以外の農地に掛る宅地並み課税や相続税は、農家にとって極めて厳しいものとなっている。都市においてこれら屋敷林などを含めた農用地は、相続の発生により急激な減少の一途をたどっている。当方にとっても相続を控え屋敷林や農地をどのように次の世代に引き継がせることができるか極めて深刻な問題となっている。</p> <p>今回出された素案の中で、都市及びその周辺の地域における農業の振興について、環境、景観、生態系等の保全や防災対策、都市住民のニーズ等にも応えられるよう謳っているが、肝心の屋敷林や農地を保全するための制度改革については一言も触れていない。本当に、都市農業の振興を考えているのなら、屋敷林や農地の保全制度の抜本的な改革案を素案の中に入れてほしい。</p>
男性	40代	東京	その他	その他	<p>都市農業は叫ばれて久しいが、これからは都市農地についても真剣に考えていかなければいけないと考えています。</p> <p>なぜなら、都市農業は都市と農村の関係でもあり、これは基本計画においてもすでに地産地消などは大都市市民にも馴染んできており、国の政策が浸透した証拠だと思います。</p> <p>そしてこれからは、都市自身、特に激減する都市農地について、特に市街化区域内の農地については危機的状況にあり、都市計画、生産緑地、農地の相続税や宅地並み課税を見直すために税制や法制度について新たに検討する必要があると思います。</p> <p>よって、都市農業から都市農地をも含めた基本計画とするべきではないかと思っています。</p>
男性	50代	東京	会社員	その他	<p>5. について</p> <p>農協を外し農業者への直接支払いが検討されていますが、地域組織の分断・解体、農業者の孤立化により、地域の解体をさらに加速する恐れがあるため、慎重を期すべきです。「効率的な再編整備」について、自治体再編の問題にも通じますが、事業体としての巨大化・広域合併化を促す指導に伴ない、地域再生の担い手としての機能が薄れる側面は否定できません。むしろ、効率化一辺倒の指導を見直し、新たなビジョンに基づき、地域再生にふさわしい担い手として協同組合などの非営利・協同セクターを位置づけ、そのための育成・支援を検討すべきです。</p>
男性	50代	東京	会社員	その他	<p>3. (3)について</p> <p>「素案」に記載されている「市民農園、農産物直売所等の整備」は、都市(近郊)農業の一面に過ぎません。都市農業に関するより総合的な政策を検討すべきです。都市農業の位置は、耕地面積で全国の約1/4、産出額で約1/3を占めます。都市農業が有する今後の日本農業のモデルとしての先駆性や、都市農業・農地が持つ多面的機能をふまえ、都市農業の果たすべき役割をより積極的に位置づけ、施策を充実すべきです。まちづくりや社会形成の基盤として、都市農地、都市農業の維持・存続を制度的に保障するための施策の見直しにあたっては、終身営農規定の廃止・見直し、相続猶予対象施設の拡大見直し、固定資産税対象施設・物件の見直し、自治体の農地買取制度の有効化のための施策の検討、賃貸借農地の相続税猶予対象への繰入れ検討、生産緑地の「農地」としての認定基準の見直しなどについて検討を求めます。</p>

男性	50代	東京	会社員	その他	<p>基本的な方針の2. について</p> <p>「素案」にある、「肥料、種子などの生産資材、エネルギーなどの確保も含めた総合的な食料安全保障を確立する必要がある」との見解に賛成です。肥料、種(子)(畜産種を含む)についても、自給の概念に含めるべきであり、その実態をデータで明らかにして、方針化すべきです。種(子)の自給・作出を担う組織が事業仕分けの検討対象とされるようですが、長期的な食料安全保障の視点に立った検討が必要であり、慎重を期すことを求めます。</p>
男性	50代	東京	会社員	その他	<p>基本的な方針の1. (5)について</p> <p>どのような生産対策を採っても、消費者がその取組みを買い支え続けるために必要な仕組みがなければ、自給力は向上しません。施策づくりとその実行にあたっては、当事者である消費者が自給力向上の取組みに主体的・自覚的に参加できるよう、食品表示制度の抜本改正の必要性について触れるべきです。</p>
男性	50代	東京	会社員	その他	<p>基本的な方針の1. (4)について</p> <p>産地づくり＝地域づくり＝人づくりであり、施策づくりとその実行にあたっては、当事者である生産者が主体として参画できる道筋が必要であり、農協などの生産者団体がこれまで果たしてきた役割をふまえ、今後果たすべき要としての役割についての期待に触れるべきです。別項に「個々の取組みを大切にする施策への転換」とありますが、生産者組織に対する軽視や忌避は、産地における担い手づくりを進めるどころか一気に担い手を解体する恐れがあり、危惧します。</p>
男性	50代	東京	会社員	その他	<p>基本的な方針の1. (2)と(3)について</p> <p>中小規模、兼業なども含めた、意欲あるすべての農業者に対する総合政策への転換として評価できます。ただし、「制約要因についても適切に見直すべき」とありますが、営利企業の参入については、地域に対して無責任な土地利用・営農を防ぐための一定の制約は必要と考えます。行政刷新会議が6月にまとめようとしている規制緩和策が、地域に対して無責任な企業参入を招かぬよう、政策の整合性を図ってください。また、「農業関係団体を経由又は活用した施策」が問題との記載の仕方は、農協外しの政治的な意図も懸念され、改めるべきです。地域再生をはじめ、多様なアクセス機会を提供する主体として、農協など地域に根ざした生産者組織に対する期待すべき役割を新たに位置づけるべきです。</p>
男性	50代	東京	流通業	その他	<p>まえがきについて</p> <p>「素案」および「ポイント」において、農林水産業という産業の個別支援策という狭い枠を越え、国民全体の課題として、食料安全保障や環境保全などの問題解決という視点を掲げたことを評価します。</p> <p>国民全体の最重要課題として、自給力向上のためのビジョンが必要であること。増産政策に転換し、猫の目農政を改めること。水田フル活用を基本としつつ、米作一辺倒に陥らぬよう、自給力向上の鍵を握る主要穀物・油糧作物・飼料作物を重点作物と位置づけ、その生産を振興すること。肥料・種(子)も自給の概念に含めること。生産対策と消費者が買い支え続けるための政策が自給力向上の両輪であり、食品表示制度の抜本改正が必要であること。地域再生＝担い手づくりに相応しい、協同組合等を育成・支援すること。これらの政策を、当事者である消費者・生産者の参画を基本に定め推進すること。以上の基本姿勢を、まずはじめに国民に示すべきです。</p>

男性	30代	東京	その他	その他	<p>「都市及び周辺の地域における農業の振興」について</p> <p>東京の農家が農業を続けられなくなっている状況の改善が必要となる。現行の相続税などの法制度の改善や農業振興施策の見直しを行い「都市農地」を残すことが必要。</p> <p>東京では毎年約100haの農地が減少していると聞いているが、現在の法制度、施策が原因なのではないでしょうか。農業をするためには農地がなければ始まりません。素案には直売所の整備など都市農業振興のための取組の推進との記述はあるが「都市農地(農地)」の確保するための記述がないようなので、そのへんも明確にしたほうがよい。</p>
男性	30代	東京	農業	その他	<p>都市農業・農地についての要望です。</p> <p>ご承知の通り、都市の中において都市農業・農地は、住民から多面的な機能を認識・評価され、農地・農業に対して期待が益々高まっています。</p> <p>そのような中、都市農地を保全していく現行の法制度は、充分とは 言えません。</p> <p>長年に渡り、先輩方もこの問題に取り組んできましたが、次代に残す安らぎの場として、「安心して営農できる農地税制に改善する」ことを真剣に、そして一生懸命取り組んでいる農業後継者としてお願い申し上げます。</p> <p>その上で、今回の食料・農業・農村基本計画には、是非とも、「都市の農地」についての明確な立場の位置づけを明記して頂きたいと思います。都市農地の管轄のことは重々承知ですが、私たち都市農業が生きるか死ぬかの瀬戸際の部分になり兼ねない事態を招くかもしれませんので、ご考案をお願い致します。</p>
女性	50代	東京	主婦	その他	<p>公共的かつ多面的な機能を持つ都市農業の推進をもっと強調してください。持続可能な都市農業の振興のために、都市農業の都市に現存する農地を守り、フル活用することが必要です。そのためにも、これまでの都市農地・農業関連制度の見直しを行うとともに、新たな都市農地保全制度の創設や都市での営農を保障する税制改革を他の関係省庁に働きかけてください。</p>
女性	50代	東京	主婦	その他	<p>全体を通して、国内の農業を活性化いくことと、海外からの農産物を安定的に確保することのどちらに軸足を置いた政策なのかが分かりません。単なる農業の振興にとどまらず、食料安全保障の観点からのビジョンを描いた上で、是非とも前者を基軸とした政策にしてください。</p> <p>また、食料自給力の向上、生産環境の整備、農業に携わる層の拡大などを柱に明快な施策としてください。</p>
男性	20代	東京	公務員	その他	<p>食料・農業・農村基本法のなかに、「都市農業」というキーワードがなかったので少々意見を述べたい。「都市農業」では、農業に生産性を求めるのではなく生産活動を通じて、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良質な景観の形成、文化の継承、保健休養など、多面的・公益的機能が求められている。現在残っている農地を残しつつ、耕作放棄地は住民参加型の農園や新規就農者のための農地として提供するなどし、宅地化などを引きとめたい。また、練馬大根などの代表例に見られるよう、消費者の多い首都圏で消費地に近いフレッシュな首都圏産農産物のアピールなどもしていく必要がある。</p>

男性	30代	東京	その他	その他	<p>「食料・農業・農村基本計画」の見直しについての素案の中に都市農業、都市農地についての記載が少ない。</p> <p>食料・農業・農村基本法(平成11年法律第106条)の第36条第2項に「国は、都市及びその周辺における農業について、消費地に近い特性を生かし、都市住民の需要に即した農業生産の振興を図るために必要な施策を講ずるものとする」規程されているところであり、都市農業、都市農地の位置づけの記載を充実していただきたい。</p> <p>また、東京の都市農業・農地は都民の安全・安心な農産物の提供と環境保全や防災など多面的・公益的機能を持っているため、都市農業・農地が減少しないような施策を考えてもらいたい。</p>
男性	30代	東京	農業	その他	<p>都市農業に対しての要望があります。原案では都市農業振興らしきことが書かれておりますが、具体的な都市農業の命綱である租税特別法や相続税納税猶予制度の事に関しては書かれておりません。どうか租税特別法や相続税納税猶予制度の基本を堅持して頂きたいです。そして安心して営農できるような農地税制に改善することを一農業後継者として望みます。</p>
男性	50代	東京	農業	その他	<p>食料・農業・農村基本法では、都市農業を位置づけていただいています。しかし、相続税などの制度の問題で、都市農業は減り続けています。都市農業を維持していくためには、少なくとも相続税の納税猶予制度の堅持が絶対に必要であります。その納税猶予制度が、農家にとって制度の適用を受けるための終生営農などの規定が非常に厳しく、躊躇してしまう場合が少なくありません。ぜひ、都市農業が存続しやすいような農地税制への改善をお願いします。</p>
女性	40代	東京	公務員	その他	<p>現在、都市計画法上の位置づけから、国の農業振興施策がほとんど及ばない状況にある市街化区域内の農地に対し、都市農業を明確に位置づけた基本法に基づき、市街化区域内農地への施策拡充を強く求めます。具体的には、「市街化区域内における農地の位置付けを明確にし、農業者の経営向上に寄与する栽培施設や農産物直売所などの流通施設の整備を推進する」を追加してください。</p>
男性	30代	東京	農業	その他	<p>都市農業の重要性について意見させていただきます。</p> <p>東京・三鷹市で本気で農業に取り組んでいます。市街化区域内の農地は相続税のため、相続毎に減少し、30年後には消滅してしまうかも知れません。なぜ、先代から事業を承継するのに課税を受け、事業の資産となる農地を召し上げられなければならないのか。理不尽でなりません。</p> <p>私たちは農業を通じて地域に多大なる貢献も行っていますし、恩恵ももたらしめています。(学校農園・学校給食など)農業以外でも自治会運営や祭礼、PTA、消防団活動などを行っています。世のため、人のために働いているのです。</p> <p>どうか安心して農業ができるよう税制面で改善していただけるよう、希望いたします。そしてもう一度都市農業に注目してください。</p>

男性	30代	東京	農業	その他	<p><都市及びその周辺の地域における農業の振興について></p> <p>文面に、「都市農業を守り、振興していくための取り組みを行う」とあるが、我々都市農家にとって農地を守らなければ、都市農業を守ることも振興させる事も出来ません。</p> <p>都市農家は相続が発生する度に、多くの農地を手放さなければならない現状があります。</p> <p>民主党政権下においては、是非ともこの現状を把握していただき、安心して農業を行える農地税制に改善していただく事を強く要望します。</p> <p>東京の都市農家では多くの若い担い手が、日々営農に励んでいます。また、地域のリーダーとして地域の伝統行事を支えたり、消防団員として昼夜を問わず災害に立ち向かっています。都市の農地は住民の環境を守り、都市の子供達の食農教育の場として、また災害時の非難場書としてなど多面的な機能も有しております。</p> <p>是非とも都市農業維持のためにも、再度農地税制に関してご考慮願いますようお願いいたします。</p>
男性	60代	東京	農業	その他	<p>東京で農業をしています。都市の農地は、都市計画法、生産緑地法、相続税等で減少の一途を辿っています。環境や防災面からの農地の必要性が言われてはいますが、今の上記法律が存続する限り都市農業は滅び行く運命です。私たちは、日々新鮮で安心な野菜を直売所等を通して市民の皆様に提供し、一定の評価を得ていると思っていまし、地産地消でエコで、もしもの災害時にも役立つと思っています。他の省庁かもしれませんが、見直しがある都市計画法や相続税など、農地が残せるような改正が行われるよう農水省も考えて頂きたいと思っています。私の周りで納税猶予を受けたいのだが、終生の縛りの為に生産緑地を外してしまう後継者が何人もいます。是非都市に農地が残せる法改正をお願いします。</p>
男性	50代	東京	その他	その他	<p>近年、都民の限られた貴重な財産である都市農地が、急激に減少していることに心が痛む。先人が、汗水流し守り、残してくれた都市農地を未来に引き継いで行くことは、我々に課せられた責務である。</p> <p>その責務を果たすためには、現代の社会経済環境に鑑み、実態に合った都市農地、農業制度の早急な整備、見直しを行う必要がある。</p>
男性	60代	神奈川	その他	その他	<p>都市農業を次代に残していくために</p> <p>「過疎は農村を減ぼし、過密は都市を減ぼす」と言います。</p> <p>働き手がなく廃村になったところもあります。また、農地の持つオープンスペースは、都市が都市として快適に機能し、人が人らしく生きるために最低限必要な都市施設なのです。</p> <p>都市公園の維持管理は行政の役割ですが、農地は農家が維持管理をし、多額の費用を必要としません。加えて、農産物という貴重な商品を産み出す都市農地の存在は貴重です。</p> <p>都市農業・農地の持つ多様な機能を、無意識のうちに享受している都市に生活する人たちが、それを自分たちの身近なこととして捉え、支援していく価値のあるものだとして理解し、評価し、そして共感できるようにするには、有効かつ適切に利用されている都市農業・農地の存在が不可欠です。</p> <p>後継者が安心して営農を継続でき、地域の共有財として農業・農地を次代に残す仕組みを整備することが必要です。</p>

男性	70代以上	神奈川	その他	その他	農林水産省の方針「地域資源を活用した農業の創造」,[革新的な技術開発の推進]には地中加温装置を考慮すべきである。 作物には夫々成長過程において地上及び地下部分に最適温度がある。我国では殆ど地上部分の暖房だけなので地温の最適温度は確保できない。米国の複数の文献によると施設ハウス栽培では葉温より地温がはるかに重要で、地温の最適温度を確保するとハウス温度がさげられ30～50%省エネ効果がある。昨年山梨県内で地中熱ヒートポンプによる地中・空中暖房方式が、従来方式(灯油抱き空中暖房のみ)との比較でトマト生産・省エネ効果の試験中ではあるが「光熱費40%、CO2効果ガス68%削減が確認された」と3月2日の「NHKおはよう日本」で放映された。又福島県南会津町では木造ハウスにヒートポンプと地元産チップとの組合による地中加温装置を設置し1月18日よりイチゴ周年栽培の検証実験栽培を開始した。熱源として持続可能な資源の有効活用である。今後地産地消・周年栽培・地域活性化と期待できる。
男性	50代	新潟	農業	その他	いろいろな政策に対しての考え方の意見 ①直売所について 販売方法について、朝どりの新鮮なものが100円、同じものが市場をとって150円だったらあなたはどちらを買いますか。このような販売方法に血税を使うのはいかが。 ②減反のペナルティーについて 農業を育てるといのはわかるが、今まで協力した人と協力しない人の線引きはきちんとした方がよい。今回も転作をしない人はこの先どんな事があっても補助金は受けられないとかにしないと実効力がない。 ③農業後継者について 今の補助金(戸別所得補償方式)は価格が下がると生産費が出ないから出すというのは人に金をめぐんでいるのと同じ。どうせ出してくれるなら、国土保全、環境保全という使命的な意味で出してくれば農業をやる哲学になり意義が出てくる。そういう誇りを持つ政策をして欲しい。
男性	40代	静岡	公務員	その他	募集期間が「聞く気が本当はないのか」と思えるぐらい、極端に短すぎます。 そして意見募集のページにおいて、古い意見募集のリンクが残っており、たまたま古いリンクをクリックしてしまったので、「募集が終了している」との表示が出、終了したものと誤解しそうになりました。 また、冒頭の説明書きで(詳細はこちら)をクリックすると、その古いリンクのすぐ上に誘導されてしまい、誤解を生みやすい、アクセスビリティの非常に悪い不親切なWEBサイトだと思います。 はっきり言って意見募集を求めるサイトとして、姿勢そのものも含め、「非常にお粗末」というしかありません。
男性	30代	愛知	農業	その他	意見募集の期間が短すぎる。 やり方そのものが、そもそも意見を聞く気なんかないのがまるわかりで笑えます。
男性	50代	三重	食品製造・加工	その他	原料のサンマ、あじ、ほっけが減少し原料高。スーパーの売価に合わず為、売値の上限が決められ、利益が少ない。横バリシール、表バリシール等の細かい経費がまったくでない。

男性	40代	京都	その他	その他	<p>素案が提示され憤りを禁じ得ない。さらに十分な議論展開がなされていない。</p> <p>「農業団体を経由・活用した施策が功を奏していない」旨の書きぶりがあるが、批判も甚だしい。暗にJAを指しているが、JAを介した国の補助金事業は存在しておらず、むしろ農業者の為に水田協をはじめとする地域協議会の一員として、無償で生産現場対応をしている部分がかかなりある。こう意見すると、自公政権とJAは蜜月関係にあり、各種推進事業費も用意されていると反論されようが、農業者・農村の為にを旗印にして、対策の推進者に成らんとして対応しているのであり、推進事業費も度外視して現場対応しているのが現実である。こうした最先端の現場の実情も十分な考慮なく、日本農業のビジョンを描く大切な基本計画に、堂々と農業団体を除外する記載があること自体が情けない。地域説明会で舟山政務官が『農業団体(JA)も政府も目指す方向は同じ』と発言されたが、そうであれば農業団体の意見・議論をする場を設けるべきである。ネットの意見募集は有効な手法であるが、企画部会の都度に短期間×切りで募集を行い、『ハイ、国民から広く意見を聞きました』ではお粗末過ぎる。どの政党でも結構だが、本気で日本農業の明日を築こうとするのなら、「3月末期限を守りました」的なアリバイ計画ではなく、期間を延長して国民議論を喚起し、鈴木宣弘先生が関心された「小学生でも国内農業の大切さ」をサラリと言ってのけるスイス型国民支持に基づく我が国農業の確立を切に願いたい。何度も申し上げる。このような基本計画の策定の仕方では、結果同じ文言であろうとも国民支持が得られ、計画にそって邁進しようとするインセンティブは生まれてこないと考える。</p>
男性	70代以上	京都	農業	その他	<p>高齢化の進んでいる中、農産物価格が低迷しているために若い人の農業への関心が薄く、雇用しても収入が安定しない状況になっている。このために個人でなく集落の団体に土地集積をしないと我々のところでは意欲ある農業者が育たない。また、食の安全を追求すればするほどコストはかかる。農産物価格を3倍に引き上げると後継者はいくらでもできると考えている。消費者向きに安全安心な国産農産物を買わないと行けないということを宣伝する必要がある。</p>

男性	40代	京都	公務員	その他	<p>以前にもメールしたことがあります。まず思うことは現在の状況をできるだけ詳細に事実を公表すること。余っているものは本当に不要な量なのか、それは本来人間が生きていくため健康のために必要な量を把握した上での数値かどうかです。この点については、厚生労働省とも連携が必要です。戸別補償については、いかがなものでしょうか。なまくらにはならないでしょうか。むしろ農業所得の所得控除の率を一律とし、たくさん売ればそれだけ儲かる仕組みの方が良いと思います。ただ、安く叩かれるといけませんので、米の等級制のように(?)一定の品質以上であれば最低価格を補償する。卸売市場はそれより安く売らない。以前あった価格統制令のようなものが必要ではないでしょうか。また、他国からの輸入品が安い場合は、それによっても受けた差利益に対し、割り増しの税率とするか、何らかのペナルティーを課してはどうでしょうか。関税をかけるといいのだが、難しいと思うので。地産地消についてももっとPRが必要だと思います。今でしたら、環境問題と絡めて農産物の移動にどれだけのCO2が排出されているのか。どこでどのような作物が栽培され、どのような流通になっているのかなど。都市部など耕作に便利な土地でも、がら空きの駐車場になっている。利用効率の悪い土地については、固定資産税の税率を上げるなどして手放せる方向とし、市民農園などにできないだろうか。近くであれば、興味さえあれば、家庭菜園感覚の延長で農業に親しむ人が出てくるかもしれない。高齢化が進むと耕作放棄地が山間部に多いのもわかるような気がする。また、ハウス栽培は必要最小限にしてはどうか。CO2の排出量にも影響しているのではないか。クリスマスの時期は別としても苺が年中ある必要があるのだろうか。治山治水の必要性を説いた武将もいたとか。緊急雇用対策と兼ねて、里山の環境整備に当ててはどうだろうか。いずれ農業人口が増えた場合のことも考えて。農業に関する人材育成については、まず、身近に感じ、興味を持ってもらうことが必要ではないか。例えば今の旬の野菜は何で、料理方法は何だとか。家庭菜園検定のようなものをインターネットで見られるようにはできないか。私が中学校の頃は家庭科の教科書に農業も1/3年ほどあったが、入試に関係ないということで授業はなかった。義務教育の終了テストである高校入試に農業に関するものがあってもよいのかもしれない。各地にある農業大学の授業風景、カリキュラム・使用教科書など図書の公開など、興味をくすぐる方法も必要ではないか。私も小学生の頃は祖母に付き添い肥持ち、収穫の手伝いなどの経験があり、家庭菜園検定も受験しました。3級ですが、教科書は見たいと思うことが多いです。農家の方へ…もし農作業を見ている方がいたら声をかけてみてください。今何をしているのか、何を作ろうとしているのかなど話をしてみてください。作業に影響がないようでしたら、手伝わせてみてください。そして、少しでよいと思います。ご褒美をあげてください。こういった何気ない行為が、農業に興味を持つきっかけになるのではないかと思います。現在、耕作放棄地を地図に落とし、その土地で作物を栽培する場合、気候・土壌など適しているものは何なのかといったものがあると、作ってみようと思う人がいるかもしれません。更に作物難易度もあるといいかもしれません。場合によっては、最近では少なくなった、小作制度を復活してもよいのかもしれませんが。以上、思いつくままに書きました。何かの参考になれば幸いです。鯨の関係では、美味しんぼというコミックでどこも捨てることなく活用していたとのこと。マグロはどうなのでしょう。食べるだけの文化というのも説得力としては弱いように思います。</p>
男性	60代	大阪	農業	その他	<p>①都市近辺の農地維持のための法整備 ②耕作放棄地への対策 ③農山林整備へのボランティア、支援組織の育成</p>
男性	50代	大阪	その他	その他	<p>「都市農業を守り、振興する取り組みを推進」することは、賛成。そのために都市近郊の農地が保全され、農地として活用される施策を進めていただきたい。</p>

男性	40代	和歌山	公務員	その他	<p>国民理解促進と職員の意識改革</p> <p>国民理解促進とともに職員の意識改革、「既存の思考や手法の問題点の強い決意での改善」、職員研修が重要と思う。従来の特定の「業」振興が地域振興となる上から目線の市場原理偏重思考ではなく地域主体に地域潜在力を導出し、6次産業や多様な連携軸に様々な「業」が参画して消費者に発信していくのであり、従来政策の180度転換である。よって企画部会議論で委員からご意見があった様に公的機関が連携軸構築に積極的に関わる必要があり、既存思考は抜本的に転換しなければならない。しかも連携軸は国民の支えがあってであり、ややもすると新たな特定の「業」と公的機関が・・・と疑われることが無いようにきちんと役割が棲み分けられた関係が重要である。</p> <p>地域からの発信、Think Globly,Act Locally 戸別所得補償をベースに個別戦略、地域戦略の企画立案・策定に向けて公的機関が積極的に関われる様に職員の意識改革と能力向上に努めるとともに、国民の支えがあってこそその農政であるから国民への理解浸透も積極的に行っていただきたい。</p>
男性	40代	和歌山	公務員	その他	<p>既存の思考や手法の改善と時代認識</p> <p>今後とも意見募集を続けて公開で議論してください。役所からは出てない思考が大転換期には重要です。どうして？と普通の国民感覚で思うことが多々あり、あえて強く意見してきました。</p> <p>食料は国民全体の課題で一日たりとも欠いてはいけません。安全保障の基本中の基本ですが、企画部会提出資料が生産額ベースに置き穀物自給率は数字掲載のみ、第20回提出資料で厳しい実態は分るが従来と新たな施策との違いが見えず表面的で、国民意見の中にも資料作成は学生さんですかという厳しいご指摘がありましたね(第22回で食料・農業・農村基本計画に関連した数値目標・指標等で、農業構造の厳しい趨勢から国民負担まで示されたことはよかったと思います)。</p> <p>政策企画立案部門がしっかりした時代認識の下に深く分析した政策を企画立案しなければ、嗚呼あの時あの議論をしておけばよかったとなってはなりません。</p> <p>今後、基本計画をもとに具体的施策に入っていく訳ですが、総括審議官におかれましては事故米穀を契機に農政改革をなされた訳であり職員の意識改革、その中心は市場原理任せ時代終焉の認識ですが、市場原理主義を批判されている方や考え方を変えた高名な学者をご講師にお招きして職員研修等で既存の思考や手法の改善に努め、今後とも意見募集を続け公開で議論して頂きたいと思います。</p>
男性	40代	和歌山	公務員	その他	<p>細かい話ですみませんが、p5の10行目に「遊休農地」とあり、その5行下に「耕作放棄地」とあります。違う意味で使っているならば、何か言葉がほしいところです。普通に一般的には同じ意味に思いますが、ご検討お願いします。</p>
男性	40代	和歌山	公務員	その他	<p>新しい「食料・農業・農村基本計画」の意見紹介のHPですが、21回企画部会の資料1-2もHPで「新しい「食料・農業・農村基本計画」の素案」の前にでも添付したほうが、意見紹介には分かり易いと思います。</p> <p>私は企画部会の議論をずっと読み意見してきましたので内容は分かりますが、初めて見る人には基本計画(素案)は長くてポイントが掴みにくい一方、HPに紹介されているポイントは余りにも簡単すぎになっています。従ってその中間として資料1-2はよいと思います。</p> <p>また、従来の基本計画との主な変更点(資料1-4)も分かり易く纏められていますので、これもHPに添付して紹介をお願いします。</p>

男性	40代	和歌山	公務員	その他	<p>基本計画(素案)、農業構造の展望(案)の取り纏め有難うございます。私も幾度も同じ様な意見をしてきた甲斐があったと思います。家族農業も担い手への集積も両方大事ですが従来は担い手偏重であり、我が国の農業保護割合がヨーロッパ各国に比較して少ない事実を言わず基盤整備費が戸別所得補償に移行する理由が分からず、第18回資料で生産額ベースの自給率の説明があるものの最も重要な穀物自給率は記述すらなく、農林水産省は「既存の思考や手法」から抜け出ていないと思い、そこで役所内では決して出ないことをあえて、しかも繰り返し強調して意見したところです。</p> <p>大転換期では「既存の思考や手法」でなく積極的に情報をオープンにして議論し、最後は政治主導で決めればよいのです。政治主導の判断に際し、既存思考で言い出せないことでも、この国をどう持っていきたいか力強い方向で作成して提案するのが役所の役割ではないでしょうか。先日の水産庁のマグロ勝利は素晴らしかったですね。ぜひ今後とも国民議論を活性化し、この国を盛り上げるため頑張ってください。</p>
男性	40代	和歌山	公務員	その他	<p>基本計画(素案) p31 (2)国民視点に立った政策決定プロセスの実現</p> <p>大変なことと思いますが、国民の声の把握は今後とも続けてください。今回、企画部会の議論を公開し、意見募集したことは大変よかったと思います。私自身意見を出しすぎたかもしれませんが、国民の皆様のご意見も参考になり大変勉強になりました。他の人の生の声を知ることは非常に重要だと思います。従来の政権下では憚れる内容を、私は意識して積極的に意見してきましたが、本当に大切なことは国の将来ためには国民全体で忌憚なく意見交換していくことだと思います。</p> <p>嗚呼、あの時ああすればよかったとなつてはならないのです。食の安全に限らず「未然防止」は食料安全保障の基本中の基本で、そのため国家として「意志」をもって安全保障を確保しなければなりません。市場原理任せには「意志」はなく、市場原理主義時代は終焉したのです。今後とも意見募集を続けてください。</p>
男性	40代	和歌山	公務員	その他	<p>基本計画(素案)p17 p25 電力の固定買取制度の適用拡大について</p> <p>ここは非常に重要な点と思う。電力会社が全量買取を行なうように環境整備を推進してもらいたい。</p>
男性	40代	和歌山	公務員	その他	<p>「ともに考えよう、食料・農業・農村のみらい」大変よいことと思います。普通の人には企画部会の資料や議論にはなかなか意見をしづらいものです。この様な形で、国民の意見を聞き易くしたことは大変よいことと思います。是非、全国の皆さんにお知らせください。</p> <p>また、農林水産省た関係団体だけではなく他省庁や特殊法人、また外務省やJICA、貿易関係など海外関係にも呼び掛けてください。可能な限り多くの国民の声を把握して国民の関心を高めることが重要ですし、この様な企画を農林水産省が始めたことを国民の皆さんが知らなければ何なりません。</p>

男性	40代	和歌山	公務員	その他	<p>基本計画(素案)p17 表現で気になった点を意見します。 p17に「…を損なうことは行なわないことを基本に」とありますが、気になりましたのは農業・農村の現状の位置づけです。「損なうことは行なわない」という表現はあくまでも現時点より更なるマイナスを防ぐ意味ですが、現段階の農業・農村は既に非常なマイナス状態、壊滅的状况で、この認識の国民全体の共有が重要と思います。「損なうことは行なわない」と纏められても、本当に大丈夫なの？と、従来の貿易自由化と市場原理主義的農政のために食料自給率が大幅低下し耕作放棄地も大幅増加したことから、素直には受け入れがたい面があります。 第18回企画部会の議論の中で山田副大臣が「WTO、ウルグアイラウンドの中でも、日本は農業に対する助成金を3兆9,000億円は認められている」と述べられ、このことを記述して農業保護の低さを国民に知って戴くことも重要と思いますが、いかがでしょうか。</p>
男性	40代	和歌山	公務員	その他	<p>基本計画(素案)について 基本計画(素案)が纏まりそして力強く思い切って大転換するとのこと、大変嬉しく思います。従来では考えられないくらいよくここまで正直に書いてくれたと思います。例えば「まえがき」では次の文です。 ・過去40年余り続いてきた米の生産調整は、結果として、生産者の間に不公平感と、麦や大豆への生産転換が円滑に進まない ・「経済力さえあれば自由に食料が輸入できる」ことは当たり前とはいえない ・外国と比べて農業の効率化に一定の限界がある中で、安価な輸入農産物の浸透や需要を上回る生産などにより農産物価格が低迷 ・既存の思考や手法の問題点を強い決意で改善 私も幾度も意見した甲斐があったと思っています。食料・農業・農村は現在生きている私たちのみならず将来世代、更には先祖代々の営みの、過去から将来を含めた国民全体の問題です。今後とも意見募集を続けて国民意識醸成を図り、国民視点に立った強い決意で改善に向けて頑張ってください。</p>
女性	30代	山口	農業	その他	<p>来年度、食料自給率向上へ向けた新たな取り組みと致しまして、米粉用米及び飼料用米生産の準備している最中ですが、一点、全国的に問題になるであろう事案が発生致しましたので、ご連絡させていただきます。 ご存知のように、新規需要米(多収米)の生産につきましては、通常の稲作より長い生育期間を必要とします。そこで、私の地元にある金波土地改良区(山口県防府市)に事情を説明しようとしたのですが、私の様な若輩者が意見を申しても、当然のように即却下されますので、中四国農政局さんをお願いして、文書にて水を流す期間を長くして頂く様に指導？依頼？していただくようお願いし、文書を出して戴いた次第ではございますが、地元土地改良区の担当者が、その旨を一級河川佐波川を管理している国交省に問い合わせた所、水を長い間、引きたければお金を払えと言われた旨を伝えられました。 このような問題は、全国各地で多発していると思われるので、農水省と致しましても、国交省からも食料自給率向上事業の取り組みに対する充分なご配慮を戴けますよう、国交省に対し、このようなことを言わないように、強く要望していただきたくお願い申し上げます。これ以上、農家の負担が増える事になれば、何の為の戸別保障事業か水田利活用向上事業が意味が解りません。 地元農政事務所の方には同じ事を伝えましたが、これは、全国的に各地で問題になっていると感じましたので、あえて、農水省さんに直接お願いした次第でございます。 ちなみに、当地域では、ダムが枯渇する事は、ほとんど無く、水は充分にある地域です。</p>

男性	30代	福岡	その他	その他	新たな「食料・農業・農村基本計画」については、おおむね5年ごとに見直されるものであるため、目先のことにとらわれず、将来を見据え、今後の農業情勢等を踏まえ、農業者が夢と希望を持てるよう、具体的に示していただきたい。
男性	50代	熊本	公務員	その他	○農業災害による損失の補てん 地球温暖化の影響等から局地的な集中豪雨や高温障害等が発生し、農業経営は厳しい状況にあるため、補償割合の多様化など農家にとって魅力ある保険制度となるよう農業災害補償制度の充実・強化も必要である。このため、計画(素案)のP23の8、9行目を下記ように修正されたい。 「農業災害の発生時における損失の合理的な補てんにより、農業経営の安定を図るため、農業災害補償制度の更なる充実・強化、合理化及び効率的運営に取り組む。」
男性	40代	大分	その他	その他	意見の分野全般に言えることですが地方の都道府県における地方行政職員による理念だけの農業施策により戦後から現在まで農業自給率は低迷をしています。 全く現場を理解せず、農業への投資だけはドンドン行わせその代償である債務に関しては責任回避だけに奔走する姿は目を覆う有馬様です。債権・債務の何たるかを真摯に真正面から取り組んできたのは農協だけです。 しかし、小泉元総理や竹中平蔵氏らによるネオコン思想が農業分野にも浸透し、最後の砦である農協も現在は僻地切捨て農家不在の農協組織防衛に必死になっています。 今こそ、農業・地方農協を救済しなければ(東京にあるエセJA全国段階組織、全中・全農・農林中金は早期に解体すべし)農林水省の善政も成し得ないと思います。 赤松大臣、早急に現場に目を向けるべきです。